

大林道路株式会社  
75年記念誌

# 目次

刊行のご挨拶 大林道路株式会社 取締役社長 石井哲夫 ..... 4  
 『大林道路株式会社 75年記念誌』によせて 株式会社大林組 取締役社長 白石 達 ... 6  
 大林道路への期待 株式会社大林組 取締役 大林剛郎 ..... 7

## 25年略史

I 昭和57年（1982）10月～平成5年（1993）3月  
 躍進の時代 ..... 8  
 1. 建設業冬の時代（昭和57年10月～59年9月）  
 2. 積極的な設備投資（昭和59年10月～62年9月）  
 3. 業界1ランクアップ・1000億円企業を目指して（昭和62年10月～平成2年3月）  
 4. 1000億円企業に到達（平成2年4月～5年3月）

II 平成5年（1993）4月～14年（2002）3月  
 長引く平成不況の真ただ中で ..... 10  
 1. 一転して逆風の中へ（平成5年4月～8年3月）  
 2. 最高の売上高を計上するも（平成8年4月～11年3月）  
 3. 平成不況 谷底に向かう（平成11年4月～14年3月）

III 平成14年（2002）4月～20年（2008）3月  
 再生へ向けて ..... 12  
 1. 再生計画スタート（平成14年4月～17年3月）  
 2. 新たな飛躍を目指して（平成17年4月～20年3月）  
 3. 豊かで希望にあふれる企業を目指す（平成20年4月～23年3月）

## 年度別情報

52期（昭和58年度） ..... 14	65期（平成 7年度） ..... 27
53期（昭和59年度） ..... 15	66期（平成 8年度） ..... 28
54期（昭和60年度） ..... 16	67期（平成 9年度） ..... 29
55期（昭和61年度） ..... 17	68期（平成10年度） ..... 30
56期（昭和62年度） ..... 18	69期（平成11年度） ..... 31
57期（昭和63年度） ..... 19	70期（平成12年度） ..... 32
58期（昭和64年度） ..... 20	71期（平成13年度） ..... 33
59期（平成元年度） ..... 21	72期（平成14年度） ..... 34
60期（平成 2年度） ..... 22	73期（平成15年度） ..... 35
61期（平成 3年度） ..... 23	74期（平成16年度） ..... 36
62期（平成 4年度） ..... 24	75期（平成17年度） ..... 38
63期（平成 5年度） ..... 25	76期（平成18年度） ..... 40
64期（平成 6年度） ..... 26	77期（平成19年度） ..... 41

## ◎工事紹介

TOPIC-74 「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」建設工事 ..... 37  
 TOPIC-75 新潟県中越地震災害関連工事 ..... 39  
 TOPIC-77 関西国際空港2期工事 滑走路・誘導路等工事（その2） ..... 42

編集後記 ..... 47

DVDの利用の手引 ..... 44

DVD 収録データ一覧	
経営・財務	定款 企業倫理綱領 歴代社長 役員任期一覧 資本金・株式の推移 売上高の推移 完成工事高の推移 製品売上高の推移 貸借対照表 損益計算書 従業員数の推移 従業員数・平均年齢の推移 定時採用者・退職者数の推移 会社機構図 営業拠点 関係会社 社章等・ユニフォーム・社歌の紹介 社章 名刺 会社案内の表紙 様章 ユニフォーム 社歌
工事	主要工事の紹介 海外工事の紹介 高速道路工事の紹介（新設・当社施工）
合材事業	合材事業部門の概要 アスファルト混合所の推移 合材事業部門の売上高、利益額、製造数量の推移 アスファルト合材製造数量（全国・当社）の推移 合材製造工程の紹介 全国プラントネットワーク/パンフレットダウンロード
技術開発	技術開発部門の概要 技術開発の変遷 工法一覧/パンフレット、紹介VTR 保有機械一覧（機械センター保有分） 施工技術発表会
人事	人事部門の概要 入社式写真アルバム 福利厚生施設
詳細年表	
関連資料	歴代内閣・建設（国土交通）大臣 建設投資等の推移
当社の歴史	大林道路50年史（pdfファイル） 大林道路75年記念誌（pdfファイル）

## 発刊のご挨拶



大林道路株式会社 取締役社長

## 石井 哲夫

当社は昭和8年（1933）8月に東洋舗装株式会社として設立されてから、本年で75周年を迎えました。当社が今日あるのはひとえに株式会社大林組並びに創業家の皆様、株主各位、お得意先、お取引先、関係先各位のご懇情と、故大林芳郎会長並びに役職員の皆様のご協力の賜と心から感謝申し上げます。

創業以来、第2次世界大戦、高度経済成長、オイルショックと時代が変遷を続けるなか、当社においては昭和35年に実施された経営陣の強化が第一の改革となりました。東京オリンピックへ向けて拡大する道路整備計画を背景に、これからの高速道路時代を見据えて大林芳郎大林組社長が当社の初代社長に就任したのです。第二の改革はバブル期の積極経営でした。そして生き残りをかけた平成14年度（2002）からの再生計画が、第三に位置づけられます。

第一の改革を含む創業からの50年の道のりは、昭和58年刊行の『大林道路五十年史』で記述しており、このたびの75周年に際してそれをDVDに収録いたしました。当記念誌には、以後今日に至るまでの当社25年の歩みをコンパクトにまとめてあります。

この25年はまさに「建設業冬の時代」から始まりました。その後

政府の内需拡大策により景気はバブルへと進み、当社も合材販売の強化など積極的な経営を推し進めて、「建設業真夏の時代」には大いに業績を伸ばしました。しかしバブル崩壊後の建設投資の縮小に伴い、公共工事が主要部分を占める道路業界は大きなダメージを受けることとなります。さらに談合や道路予算の問題を機に、道路を造ること自体に対し世間の批判が高まりました。

当社はこの状況を真摯に受け止め、企業として法令を順守しつつ、子々孫々に財産を残す社業であるとのプライドをもって難局に対処して参りました。こうした逆風のなか、平成12年度からは3期連続欠損となる重大な事態となりましたが、再生計画を策定し役職員一丸となって立ち向かった結果、ようやく立て直すことができました。

17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、今後は価格と品質を総合的に評価する新しい調達方式がより拡大して、企業の施工力と提案力が問われることとなります。また近時では、減少する公共投資予算と原油の高騰、さらには道路特定財源の一般財源化など、建設業界を取り巻く環境は先行きに予断を許さない状況にあります。

そこで当社では、技術力をより高め、当社の強みが発揮できる維持修繕および環境関連分野の強化を図るとともに、建設関連事業の拡大を目指して、平成20年4月、新たな中期経営計画「I - 80」をスタートさせました。イノベーション（経営革新）・アイデア（発案）・インクリース（拡大）の頭文字「I」を付したこの計画は、環境の変化を捉え自らを変革する企業に成長するための、当社のいわば第四の改革とも言えるでしょう。

これからも、社員一人ひとりが会社資本整備に携わる誇りを胸に、創立100年へ向けて力強く歩み続けて参る所存です。今後とも引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。刊行のご挨拶といたします。

平成20年8月

## 『大林道路株式会社 75年記念誌』によせて



株式会社大林組 取締役社長

白石 勇

創立75周年おめでとうございます。大きな節目を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げますとともに、ご関係の皆様方の間断なきご努力に深く敬意を表します。

また、長年にわたり大林組グループの発展にお力添えを賜っていることに対し、グループを代表いたしまして心から感謝申し上げます。

顧みますと、貴社は道路舗装工事と舗装材料の製造・販売を皮切りに、一般土木工事や建築工事の分野への進出等により事業を拡大してこられました。その間、オイルショック後の建設業冬の時代、バブル崩壊後の不況といった難局を的確な経営判断のもと、全社一丸となって乗り越え今日の大をなしました。

今後も道路業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されますが、それは同業他社にとっても同じです。逆にこれをチャンスと捉えて徹底的に知恵を絞り、導き出された方策に全力で取り組むことで、更なる成長を遂げるものと確信しております。

道路は産業・生活・文化の基盤であり、その維持・整備の重要性に何ら変わりはありません。老朽化した既存ストックの改修や高規格化・高機能化等の社会的ニーズに対し、貴社の高い技術力と豊富な経験は強力な武器となるはずです。

また、新たな分野等へ取り組まれる際は、これまで以上に大林組グループ各社の技術や経験、情報などを有効活用し、グループ内の連携・協力を密にしてより大きな成果を挙げていただくことを期待しております。

最後に、貴社のますますのご発展を祈念いたしましてお祝いの言葉とさせていただきます。

## 大林道路への期待



株式会社大林組 取締役

大井 利行

大林道路株式会社が、記念すべき創立75周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げますとともに、歴代役員各位並びに、ご関係各位の日頃からの真摯なご努力に深く敬意を表します。

また、常日頃より大林組グループの発展にお力添えを賜っていることに心から感謝申し上げます。

大林組グループの創業家といたしましても、先代の大林芳郎が貴社の社長・会長を兼任し、その結びつきが深いだけに、貴社がこのたび大きな節目を迎えられましたことは誠に感慨深く喜びもひとしおであります。

顧みますと、貴社は昭和8年（1933）の会社創立以来、主に道路舗装の分野を中心として国内外の社会基盤整備に大きく貢献してこられました。その間、「建設業冬の時代」、「バブルとその崩壊」、「平成不況」等、あまたの局面がありましたが、アスファルト合材の製造・販売事業への進出や経営再生計画の実施等、時流を見極めた的確な舵取りにより力強く乗り越え大きな成長を遂げられました。

今後も社会や経済が急激かつ大きく変化していくことが予想されます。これまで以上に厳しい局面に立たされることもあるかと思われませんが、それを成長のチャンスと前向きに捉えて、持ち前のバイタリティで積極的に挑戦し続けてください。既存インフラの維持・修繕や環境関連分野等、貴社が今後活躍すべきと思われる分野の市場は21世紀に大きく拡大すると思われ、大いに期待しております。

貴社が今後ますます発展されますことをお祈りして、お祝いの言葉といたします。

### 1. 建設業冬の時代（昭和57年10月～59年9月）

昭和54年（1979）の第2次オイルショック後の経済低成長のなかで、国の財政状態は赤字国債発行から脱却できず、政府は再建を目指して建設投資についても抑制へと舵を取った。そのため予算は57年度から4年間ゼロないしマイナスシーリングと続き、建設投資も前年に比べて57年度、58年度と初めて減少し、建設業界は「冬の時代」にあった。

51年12月、大林芳郎大林組社長の当社会長就任に伴い当社初の常勤社長となった長沼典郷新社長は、就任以来、堅実な経営を進め、受注・売上高はともに増加を続けて、59年度の売上高は就任前年度の201億円から471億円へと倍増以上の成績を残した。しかし、土光第2臨調の「増税なき行政改革」、重厚長大産業の設備投資の低迷などにより建設需要が落ち込んだ結果、受注競争が激化し工事利益率は低下した。さらに一般管理費も増加したため、それまで増益であった経常利益と当期利益は、以後2～3期にわたり

低迷を余儀なくされることになる。

経営環境の厳しい時代ではあったが、58年度（58年9月期）の4～5月に営業所を10カ所設置、四国営業所を支店に格上げするなど営業拠点の強化を図った。また領域の拡大をねらい12月には事業目的に「建築工事」を加え、さらに社会の基盤整備事業である下水道事業についても、大林組からOSH工法を譲り受けて同年9月に推進を含む特殊工法課を設置し、翌59年4月にはSH工法（小口径管推進工法）研究会（現SHスーパー工法協会）を設立した。これは現在の管路部、東洋パイプリノペートの基盤となっている。

### 3. 業界1ランクアップ・1000億円企業を目指して（昭和62年10月～平成2年3月）

バブル期へと突入したこの間の建設投資は再び上昇を始め、昭和61年（1986）度には50兆円を超え、62年度には60兆円台へと拡大した。

当社においても、「長期経営計画」（S60.10～65.9）が2年を経過した62年9月期の経常利益は計画の13億円を5割ほど上回る19億円台の実績を挙げ、5カ年の最終年度の目標額にまで達するに至り、翌3年目からは経営計画を組み直さざるを得ないほど経営環境が好転した。

62年には10月からの「第4次経営3カ年計画」（S62.10～65.9）が策定されたが、途中、同業他社や官公庁等と会計年度を合わせるべく平成元年（1989）3月までの半年決算に変更したため、元年度（元年4月）からの「第5次中期経営計画—1000億円企業を目指して—」（H1.4～4.3）が改めて立て直された。その結果、計画初年度からすべての数値が計画を上回って合材売上高は1年早く100億円台を

突破し、当期利益は初めて2ケタの14億円台となった。受注・売上高は業界7位となり、森社長の所信表明どおり業界地位の1ランクアップが達成された。

また、長期経営計画で挙げられていた新規事業検討項目のうちの「スポーツクラブ運営」について、スポーツ施設の運営、関連工事の受注・施工を企図した当社初の子会社「大林スポーツ（株）」を、当社60%、大林組40%の共同出資により昭和63年2月に設立した。



本店が入居していた昭栄錦町ビル

—神田の時代—（S47.12～H6.9）

## I 昭和57年（1982）10月～平成5年（1993）3月 躍進の時代

### 2. 積極的な設備投資（昭和59年10月～62年9月）

昭和59年（1984）12月20日、大林組東京本社で開催された定時株主総会は、特定の株主からの質問が集中し、株式上場後初となる長時間の荒れたものとなった。この総会后、森實二専務が社長に就任したが、新社長はその年度の受注目標額500億円を任期中に1000億円台に乗せて舗装業界での格付けを1ランクアップさせたいと所信を述べ、そのためには合材販売部門を強化するなど、これまでとは一転した積極的な経営方針を表明した。

翌60年に新たな5カ年計画「長期経営計画—舗装專業からの脱皮を目指して—」（S60.10～65.9）を策定し、①舗装事業の強化、②一般土木工事の拡大、③多角経営の展開を進むべき方向としたが、特に合材に関しては営業の拠点になることと売ることへの意識転換が企図されている。

組織においては「1県に1営業所を」と拠点づくりを進め、60年10月の北関東信越支店を筆頭に同年度内に8営業所を

設置した。また、61年11月、本店に合材部を設置し、その後の4年間で17基のプラントを新設して全国展開を始めている。

昭和60年の円高不況を乗り越えたわが国の経済は、61年4月の前川レポートの提起による内需拡大と市場開放でバブル景気へと向かい、翌62年3月には第4次全国総合開発計画で高規格道路1万4000kmが提唱され、建設業界も一転「夏の時代」を迎えることとなる。

### 4. 1000億円企業に到達（平成2年4月～5年3月）

平成元年（1989）度のわが国の建設投資は70兆円を超え、4年度には約84兆円と昭和60年（1985）度からの8年間で68.1%増加した。また、第10次道路整備五箇年計画の増強や日米構造会議の公共投資基本計画により、建設業界に将来の展望が広がった。

このような「建設業真夏の時代」ともいえる環境のなかで、当社の「第5次中期経営計画」は好調に推移し、計画2年目の2年度には、予定より1年早く念願の1000億円企業の実現をみた。さらに受注・売上高とも業界ランクが1つ上の6位に上昇し、以後現在までその座を維持している。

5年3月期には、増収・増益を続けていた道路業界大手各社同様、当社においても受注高1485億円、売上総利益138億円をはじめ、当社史上最高値を挙げている。

組織では、統廃合と新設により2年4月に中国支店、翌3年4月には北信越支店が誕生するとともに、従来、都市名

を付していた支店名を地域ブロック名に変更した。

2年6月には、企業イメージとパワーを高め、社員のモラルアップを図るためCIプロジェクトチームを発足させ、4年6月に企業理念を制定し、英文社名「OBAYASHI ROAD CORPORATION」を登記した。社外へのCI導入発表は5年4月の創立60周年記念式典を機に実施した。

一方、従業員が生き甲斐を感じ、誇りを持って働ける会社と作業環境・生活環境の改善を実現すべく、社員寮の建設と保養所の購入を進めた。

## 1. 一転して逆風の中へ（平成5年4月～8年3月）

平成3年（1991）2月にバブルが崩壊し、景気は失速して民間設備投資も冷え込み平成不況が始まった。景気の波がおおよそ2年遅れてくるといわれる道路業界では、建設投資と道路投資の低下や政局の混乱による予算成立の遅れなどの結果、5年から工事が減少するとともに受注競争が激しさを増し、建設業界全体で利益が減少し始めた。

5年6月、森社長の副会長就任に伴い副社長から社長に就任した小西明夫新社長も、就任の挨拶で逆風のなかにあることを強調している。

4年4月からの「第6次中期経営計画—21世紀に向けて—」（H4.4～7.3）は、2年目からそれぞれ単年度目標を下げた計画値としたが、いずれも目標に達せず、5年度の受注高、6年度の売上高は昭和51年（1976）9月期以来の減少となり、特に3年目の6年度は目標と実績とが大幅に乖離し、当期利益は前年比60.4%減と大きく落ち込んだ。

7年1月17日未明、淡路島北部を震源とするM7.3の阪神・淡路大震災が発生した。（社）日本道路建設業協会関西支部長だった中西倉司専務取締役大阪支店長は、ただちに同支部内に災害対策本部を立ち上げ、官公庁からの仮設トイレ設置要請に答えている。また、同業・地元業者20社JVによる仮設アスファルトプラントを神戸市中央区のポートアイランドに建設して、骨材・ストレートアスファルトを海上輸送で搬入させ、復興期間中に約35万トンの合材を出荷し、壊滅的な港湾施設の復旧に大いに貢献した。

新規事業としては6年9月、大林スポーツ（株）と（株）ジェイアール高崎商事の出資により、群馬県嬭恋にオートキャンプ場を運営する「（株）オークびゅう」を設立した。

7年4月、長引く不景気のため比較的控え目に立てられた「第7次中期経営計画 創造と挑戦—変革の時代を生き抜く—」（H7.4～10.3）がスタートした。初年度の受注・

## 2. 最高の売上高を計上するも（平成8年4月～11年3月）

計画2年目の平成8年（1996）5月、強い現場を構築すべく工事獲得・施工・製品販売を一体化して管理運営を行う事業所制を導入するなど現場管理機構を大きく改正し、事業所長には大幅な権限を委譲した。

震災復興関連工事が次々と組み入れられたこともあり、9年3月期の売上高は1537億円と当社史上最高を記録し、3期続いた経常利益・当期利益の減少にもいったん歯止めがかかった。この時期には同業大手各社も総じて最高の売上高を挙げている。計画3年目を迎えた9年4月、政府が打ち出した行財政改革推進要請のもと公共工事コスト削減計画により、建設投資・道路投資はともに削減され、当社は再び受注・売上・利益が前年より低下した。

政府は財政再建を目指して9年度より消費税の2%アップを断行した。しかし、この大幅な増税は消費を落ち

込ませ、景気は悪化の一途をたどって第1次オイルショックに続く戦後2番目のマイナス成長を記録した。

この状況を立て直し、経済の再生を図るべく政府は、10年4月に16兆円に及ぶ過去最大規模の総合経済政策を決定、11月にはさらに約24兆円の緊急経済対策を策定した。

こうした先行き不透明な状況下で10年4月から当社の「第8次中期経営計画 活力ある企業を目指して—企業体質の改善を—」（H10.4～13.3）が始まる。前2回の結果から目標数値は単年度ごとの設定とし、会社存続に必要な最低当期利益3億8000万円のみを定め、営業利益確保の方策や売上高等の目標額は各支店が設定することとした。その結果、初年度の11年3月期決算は、当期利益が3億6645万円と概ね目標を達成することができた。



平成5年（1993）4月～14年（2002）3月

## 長引く平成不況の真ただ中で

売上高こそ計画値とほぼ同じであったものの、受注競争の激化は工事・製品部門の採算低下を招き、利益面では回復に至らなかった。

なお、7年5月総務部に法務課を設置し、時代の要請に対応できる体制を整えた。



本店の入居していたビル（南青山）—乃木坂の時代—（H6.9～14.8）

## 3. 平成不況 谷底に向かう（平成11年4月～14年3月）

緊急経済政策がとられた平成10年（1998）度とは打って変わって11年度からは道路投資も3度目の減少を始め、建設投資も同様に減り続けた。建設市場が縮小を続け受注競争が激化するなかで、金融機関の貸し渋りもあり中堅ゼネコンの経営統合や経営破綻が相次ぐ時代であった。

計画2年目にあたる11年4月には本店の組織を23部3室から7部2室へと全面改正し、同年6月に木村富士副社長が社長に就任した。

引き続き不況のなか、受注・売上高はさらに低下して工事利益率も6.7%まで下がり、前期に比べて売上総利益が23.7%も減少したうえで投資有価証券評価損が加わり、当期利益は1億6000万円と大幅な減益決算となった。

12年度は、売上高こそ4.3%増えたものの工事利益率が下がり、経常利益は前期より52.3%減となった。また、

この期に退職給付に係る会計基準を適用したことにより変更時差異償却額33億400万円が発生し、株式上場後初の当期損失となった。

13年度には「第9次中期経営計画 利益額の確保に向けて—原点からの挑戦—」（H13.4～16.3）を立ち上げたが、下げ止まりにブレーキがかからず、計画初年度の受注・売上高は1000億円を割り、工事利益率も5.7%と戦後最低を記録したため、50年ぶりの営業損失となった。さらに貸倒懸念債権に対する貸倒引当金を一括計上したことなどにより当期損失は18億2000万円となり、株式上場後初めて配当を見送らざるをえなかった。

政府の「一切の聖域なし」とする財政構造改革による歳出の削減と民間設備投資の低迷などで、受注はもとより適正な利潤の確保・維持までもが非常に困難な状況となってきていた。

## 1. 再生計画スタート（平成14年4月～17年3月）

平成14年（2002）、トヨタは日本企業初の経常利益1兆円突破を果たしたが、バブル後株価の最安値が続く不況下で、総務庁は小泉政権の「骨太の方針（構造改革なくして景気回復なし）」による公共工事削減方針に沿って「来年度から地方単独事業を圧縮する」と発表、建設市場はさらに縮小を続けることとなる。

経営環境が厳しさを増していくなか、危機的状況を乗り切るべく「平成14年再生計画」（H14.4～17.3）が発表され、①再生計画基本方針、②新組織機構、③人事制度改革、④経費の削減などその他の事項、が同年4月からただちに実施に移された。8月に本店を移転したのも、経費削減を期しての英断であった。

一方、同年7月にはスポーツ施設等を施工する「東洋テクノ建設（株）」、10月には「東洋パイプリーノベート（株）」および設計・調査を行う「フォレストコンサルタント（株）」

を設立して事業の多角化を図るとともに、赤字経営が続いていた「（株）オークびゅう」を11月に解散した。同様に15年3月には「テクノフォレスト建設（株）」（旧社名大林スポーツ（株））を清算、16年9月には「大林テニスガーデン光明池」を売却してテニス運営事業から撤退した。

14年6月に就任した山岡礼三社長は、15年の年頭訓示で大林道路再生のために新しい道を切り拓く決意を表明した。人事面での矢継ぎ早な改革と併せ、生き残るための苦渋の選択として希望退職者募集も行われ、2月には222名が会社を去っていった。

再生初年度の14年度は、希望退職に伴う特別退職加算金が発生したため3期連続の欠損・2期連続の無配となったが、計画3年度の16年度は受注高が7期ぶりに、売上高も4期ぶりにそれぞれ増加し、経常利益も再生計画で掲げた15億円にもう少しのところまで近づいた。☑

14億3660万円と15億円に今一步であった。計画値とほぼ等しい成績を挙げることができたが、これは昭和52年（1977）の第1次経営3カ年計画以来のことであった。

経営体制については、17年6月に定款を改正して取締役の員数を削減するとともに、取締役会の活性化と意思決定のスピードアップおよび業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、経営環境の変化に即応できるようにした。19年6月には事業年度における経営責任を一層明確にするため、取締役の任期を2年から1年に変更した。

本店が入居している  
リバーサイド隅田セントラルタワー



—墨田の時代（H14.8～）



## 平成14年（2002）4月～20年（2008）3月 再生へ向けて

なお、昭和35年（1960）に当社社長、51年に会長に就任し、平成14年まで実に41年余の長きにわたり当社を大

所高所から指導してきた大林芳郎大林組元会長が、15年7月19日、85歳で死去した。

## 2. 新たな飛躍を目指して（平成17年4月～20年3月）

日本経済は不良債権処理がほぼ終了し、景気は平成14年（2002）から民需を中心に緩やかな回復基調を見せているが、小泉内閣による公共投資の発注抑制が引き続き、建設投資は20年前の昭和61年（1986）度並みとなり、建設業界は生き残りをかけて生産性の向上に取り組むこととなった。加えて14年から上昇し始めた石油価格は、19年には1バレル＝100ドルを超える急速な値上がりとなり、国内では建築基準法の改正による住宅着工の減少、参議院での与野党の逆転、年金問題、道路特定財源の一般財源化など政治・経済・社会において混乱を生じつつある。

こうしたなか当社では、再生計画による利益創出型の経営体制を構築する施策が順調に進み、17年4月に新たな飛

躍を期して「新・経営計画 T-77」（H17.4～20.3）が立案された。高い収益力を持ち、絶えず成長する企業を目指して、3カ年の最終年度である第77期（平成20年3月期）までに工事受注高800億円、完成工事高770億円、製品売上高140億円、経常利益15億円を達成することを目標（Target）としてスタートし、目標と施策を部門別に数値化して定め、絶えずPDCAを回していく、とした。

計画初年度、2年度とも社外発表した業績予想値とほぼ等しい成績を挙げることができ、最終年度の第77期の実績は、工事受注高876億円、完成工事高795億円、製品売上高152億円と目標をクリアした。受注高は第70期（12年度）以来の7年ぶりに1000億円超となり、経常利益は、

## 3. 豊かで希望にあふれる企業を目指す（平成20年4月～23年3月）

平成20年（2008）3月、第78期を初年度とする新たな「中期経営計画 I-80」（H20.4～23.3）が策定された。アルファベットの「I」は、イノベーション（経営革新）やアイデア（発案）、インクリース（拡大）を意味し、新たな仕組みづくりに自ら参画し、生産性を向上させ、主体的に変化を起こす存在感のある企業でありたいというコンセプトのもと、3つの成長戦略が打ち出された。

第1に、経営基盤である舗装工事業・土木工事業や合材事業を中心とした建設事業の足場を固め、生産性を向上させながら継続的強化に努める。

第2に、今後も成長が期待され当社の強みが発揮できる維持修繕および環境関連分野の徹底強化を図り、建設関連の新技術開発などグループネットワークの機能を進化させつつ情報発信にも力を入れ、建設関連事業の拡大を目指す。

第3に、成長を支える人材の育成と確保を図る。社員の活力をより引き出すよう仕組みや環境を整えて、現場にお

ける人材育成を重視し、個人の成長を加速させる。

そしてI-80の最終年度の第80期には、経常利益17億5000万円、当期純利益8億円を達成することを目標とし、すべての面で競争力の強化を図り、市場での確固たる地位を築き、豊かで希望にあふれる企業を目指す、とした。

実行にあたって山岡社長は、変化する環境に対し企業が考えるべき最大の課題は、明日何をすべきかではなく、「不確実な明日のために今日何をすべきか」であり、そのためには過去に決めたことに対するこだわりを捨て、前中期経営計画の反省をふまえ、さらにPDCAを早く回し、変化をとらえて未来を拓いていく行動をとることが重要であると述べた。

T-77の目標達成をもって山岡社長は勇退し、I-80は新社長となる石井専務に委ねた。「人を活かし育てる」をキーワードとして新体制で取り組み、「すべての質の向上」と「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」をさらに追求する経営がここにスタートしたのである。

昭和58年度（1983年度）

# 52期

業 績	・受注高 43,630百万円
	・売上高 43,286百万円
	完成工事高 40,793百万円
	製品等売上高 2,492百万円
	・経常利益 1,597百万円
・従業員数 1,131名	

世相のキーワード  
 ニューメディア元年／ロンとヤス／おしんブーム／環境音楽／カフェバー／いいとも／積木くずし／人間やめますか／「気くばりのすすめ」

●社内事項

- 11. 1 無償増資（1：0.1）
- 12.23 商法改正に伴い定款を一部変更、単位株式数が1000株に
- 4. 8 技術・事務係各1名を日米会話学院へ派遣
- 5. 1 四国営業所、支店に昇格
- 5. 1 借上社宅入居取扱規程制定
- 6.13 OSH工法の実施許諾権を取得
- 7.20 リシェイパー3号機完成
- 8.25 創立50周年記念式典開催
- 9. 1 特殊工法課を設置し、下水道事業へ進出
- 9.16 (財)交通遺児育英会に1000万円を寄付

●一般事項

- 11.10 中央自動車道全線開通
- 11.15 上越新幹線（大宮～新潟間）開通
- 11.27 中曽根康弘内閣発足
- 12 日本電信電話公社、カード式公衆電話を設置
- 2.13 青木功、米国PGAツアーで日本人初優勝
- 3.14 臨時行政調査会、増税なき財政再建を明示
- 3.24 中国縦貫自動車道全線開通
- 4.15 東京ディズニーランド開園
- 5.26 日本海中部地震（秋田沖、M7.7）
- 9. 1 大韓航空機、ソ連機に撃墜される

<p>12月 1000株で1単位に</p> <p>経営</p> <p>23日の株主総会で10月の商法の改正に連動した単位株式制度が決議され、当社の1単位株式数は1000株となり、単位未満株主は総会での議決権を失った。また、同日の取締役会においては①重要な財産の処分および譲り受け、②多額の借財、が取締役会の専断事項となり、取締役会の形骸化が社会的に問題となったことから、取締役会は3カ月に1度以上開くこととなった。</p>	<p>5月 営業拠点を強化</p> <p>組織</p> <p>57年10月から本店直轄の営業所となっていた四国営業所を四国支店に昇格した。支店業務の繁閑に円滑に対処させるため、四国支店を大阪支店の、岡山支店を広島支店のそれぞれ子支店とし、また、子支店以外の支店には必要に応じて副支店長を置くこととした。さらに4月から5月にかけて苦小牧、小樽、高山、京都、徳島など営業所を10カ所設置して営業拠点の強化を図った。</p>	<p>8月 リシェイパーでエコ工法</p> <p>特殊工法</p> <p>リシェイパーを用いる路上表層再生工法は、舗装廃材の発生と再生混合物の運搬量を大幅に減らすエコ工法として脚光を浴びた。施工能力を高めた3号機は、専用ヒーターとの組み合わせにより全国で活用された。写真は北陸自動車道金沢での施工。</p> 
<p>8月 各所で創立50周年を祝う</p> <p>経営</p> <p>25日午後3時より本支店、営業所、工事事務所等において創立50周年記念式典および祝宴が執り行われた。本店では、役員、顧問、OB、柏友会役員等が参加した。</p> <p>式辞を述べる長沼社長</p> 	<p>9月 下水道事業への進出</p> <p>特殊工法</p> <p>下水道事業のうちとりわけ非開削工法に着目し、当社の営業種目に育てるべく(株)大林組からOSH工法の譲渡と推進に係る出向者を受け入れて本店および東京支店に推進工事を含む特殊工法課を設置した。12日には群馬県桐生市で小口径管推進工法(SH工法)を施工した。59年1月にはSH工法用推進機1号機を購入し、営業を積極的に進めた。</p>	<p>9月 交通遺児のために</p> <p>経営</p> <p>50周年記念事業の一環として大林芳郎大林組社長(当社会長)が評議員を務める交通遺児育英会に1000万円を寄贈した。</p> <p>永野育英会会長に目録を贈呈する大林会長</p> 

●主な完成工事

 <p>B. T131工区 (その2) B. T132工区土構造成新設工事 (1982年10月/首都高速道路公団)</p>	 <p>服部緑地陸上競技場改修工事 (1982年10月/大阪府)</p>	 <p>大分空港滑走路新設外2件工事 (第2次) (1982年10月/運輸省第四港湾建設局)</p>
 <p>大分キャンノン (株) 大分81A第一期新築工事 (外構工事) (1982年10月/ (株) 大林組)</p>	 <p>名神高速道路一宮舗装改良 (その1) 工事 (1983年8月/日本道路公団)</p>	 <p>宮崎空港滑走路改良工事 (1983年9月/運輸省第四港湾建設局)</p>

昭和59年度（1984年度）

# 53期

業 績	・受注高 44,863百万円
	・売上高 47,151百万円
	完成工事高 44,071百万円
	製品等売上高 3,080百万円
	・経常利益 1,387百万円
・従業員数 1,157名	

世相のキーワード  
 1票の格差／飽食の時代／おいしい水／エリマキトカゲ／ロス疑惑／マル金、マルビ／かい人21面相／キャビキャビ／ビデオレンタル／「浪花節だよ人生は」

●社内事項

- 10. 1 (株)大林組との下請負基本契約を本店一括契約に
- 11. 2 一般国道5号で凍結抑制舗装「ルビット」を施工
- 11. 2 改質アスファルト「アスロード」を開発
- 11.18 長沼典興取締役社長、黄綬褒章を受章
- 12.10 札幌支店、札幌市中央区北1条西のオーク札幌ビルに移転
- 12.22 創立50周年記念配当1円50銭を実施
- 12.22 定款の事業目的に「建築工事」を追加
- 2.14 常務会、OSH工法推進機2機追加購入を決定
- 2.28 建築士法により一級建築士事務所として東京都知事登録
- 4. 1 SH工法研究会発足

●一般事項

- 10. 9 北朝鮮工作員によるビルマでの韓国全斗煥大統領暗殺未遂事件発生
- 10.12 ロッキード事件の裁判で、田中角栄元首相に有罪判決
- 10.21 内需拡大・輸入促進などの総合経済対策決定
- 2.21 公共工事に係る建設業団体向け独禁法のガイドライン発表
- 4. 1 第三セクター三陸鉄道開業
- 4.27 118品目の関税撤廃などの対外経済対策決定
- 6.30 日本人の平均寿命、男女とも世界一に
- 9.10 運転免許保有者5000万人を突破
- 9.23 蔵前国技館閉館

<p>10月 下請負基本契約を一本化</p> <p>工事</p> <p>大林組と当社との下請負基本契約は、これまで個別店ごとに実施していたが、大林組代表取締役が当社取締役を兼任していることから、商法上の自己取引に該当しないことを明確にするため、当社の取締役を兼任していない大林組代表取締役副社長と当社代表取締役社長との間で取り交わす一括契約に変更した。工事の個別契約は従来どおり。</p>	<p>11月 「ルビット」がヒット</p> <p>技術</p> <p>冬場の安全走行に資する特殊舗装として当社最大のヒット商品の1つとなった「ルビット」も導入当初は試行錯誤の連続であった。現在では北海道から九州まで広く採用されている。写真は北海道（一般国道5号）の適用事例。</p> 	<p>12月 当社3番目の大型工事</p> <p>工事</p> <p>道央自動車道岩見沢舗装工事は、九州・大宰府、北陸・立山に続く当社3番目の大型工事、北海道で初めての2桁台億円工事であった。支店総動員体制で支援に回った。</p> 
<p>1月 合材30億円突破へ</p> <p>経営</p> <p>長沼社長は始業式にあたり、受注高490億円達成のため民間工事の受注の拡大、大林組バックアップのもとでの海外工事への進出、そして技術営業の推進を掲げ、合材については設備の拡充、老朽化プラントの更新を進める方針を示した。受注高は前年の2.8%増の448億円と、目標には届かぬ結果となったものの、合材は前年の23.6%増となり初めて30億円を突破した。</p>	<p>4月 SH工法普及のために</p> <p>特殊工法</p> <p>市街地の下水道管渠の置き換えを開削工法で行うのは、交通事情や騒音・振動・埋設物などの施工環境から困難になってきていた。これらに適した非開削の一工法がSH工法であり、機械の改善と工法の普及を図るためSH工法研究会（現SHスーパー工法協会）を設立し、事務局を当社内に置いた。</p>	<p>6月 定時採用予定者数が最少に</p> <p>人事</p> <p>59年4月の定時採用は47人であったが、59年9月期も経常利益の低下が見込まれることから、11日の常務会において翌60年度の定時採用については、対外的には原則ゼロとする方針とした。実際には59年度中の退職見込者の範囲内とした結果、60年度の実績は退職18人、採用13人とこの25年間のなかで最も少なかった。</p>

●主な完成工事

 <p>昭和58年度坂本舗装工事 (1983年12月/建設省四国地方建設局)</p>	 <p>実大トンネル実験施設その2工事 (1984年3月/建設省関東地方建設局)</p>	 <p>徳山ダム県道藤橋～池田線改良第4工区工事 (1984年3月/水質源開発公団)</p>
 <p>栗東トレーニングセンター1950m芝馬場路盤改修第2期工事 (1984年5月/日本中央競馬会)</p>	 <p>藤本葉山団地造成工事 (1984年6月/藤本木材(株))</p>	 <p>星和八多団地造成工事その3笹谷調整池築造工事 (1984年9月/ (株) 大林組)</p>

昭和60年度（1985年度）

54期

業績	・受注高 50,199百万円
	・売上高 50,322百万円
	完成工事高 47,354百万円
	製品等売上高 2,967百万円
	・経常利益 1,260百万円
・従業員数 1,154名	

世相のキーワード  
投資ブーム／実年／トラキチ／女子高生・お嬢さまブーム／ファミコン／マル字（変体少女文字）／CDプレーヤー／イッキ！／ヤラセ／新人類／カエルコール

●社内事項

- 10. 4 大林道路OB会発足
- 10.28 仙台支店、仙台市青葉区本町のオーク仙台ビルに移転
- 12.20 森實二社長就任
- 12.20 定款を改正、副社長を再び置く
- 2. 2 木内忠一専務取締役死去（62歳）
- 2.18 船倉貞一相談役死去（83歳）
- 4. 1 人事考課の評定区分を5段階から8段階に是正
- 6. 1 土曜休暇制度導入
- 6.25 与野寮跡地売却
- 7.10 渡辺五郎専務取締役大阪支店長、建設大臣表彰を受ける

●一般事項

- 3.10 ゴルパチョフ、ソ連書記長に就任
- 3.17 「科学万博—つくば'85」開幕
- 3.27 （四国初の高速道路）松山自動車道開通
- 4. 1 日本電信電話公社・日本専売公社民営化
- 4.24 改正国民年金法公布
- 6. 8 本州四国連絡道路大鳴門橋開通
- 7.22 （社）日本アスファルト合材協会設立
- 8.12 日航ジャンボ機、群馬県御巣鷹山山中に墜落
- 9.19 メキシコ大地震（M8.1）

10月 大林道路OB会発足 <b>人事</b>	12月 森實二社長就任 <b>経営</b>	2月 木内忠一専務取締役死去（62歳） <b>経営</b>
創立50周年記念事業としてOB会を作ってはどうかとの提案が、昭和57年に船倉貞一相談役からなされた。調査をしたところ全国で72名のOBの居住が判明。そこで、元役員3名が発起人となって関東在住のOBを対象に会員を募り、会員数24名で大林道路OB会が発足、4日、学生会館で発会式が行われた。その後平成4年に柏路会と改称。20年3月31日現在252名。	大正12年（1923）12月18日に生まれ、昭和24年4月大林組に入社。56年6月に同社取締役に就任し、同年7月に東京本社土木本部副本部長を経て57年12月に当社専務取締役に就任した。森社長就任に伴い長沼典郷社長は、取締役相談役に就任。森新社長は就任早々、「1000億円企業を目指し、業界での地位を1ランクアップする」と目標を述べた。以後、平成2年度、3年度にそれぞれ目標を達成した。	昭和22年（1947）大林組に入社し、同社東京本社経理部長、電子計算センター所長を経て54年に当社取締役経理部長に就任。55年に常務、59年に代表取締役専務と昇格した。当時の担当は企画・総務・経理・電算であった。『大林組70年史』（36年発刊）にも本店文書課長として編集に携わっており、58年に発刊した『大林道路五十年史』では編集委員長を務めた。
2月 船倉貞一相談役死去（83歳） <b>経営</b>	5月 部下の評価も生かした研修 <b>経営</b>	9月 「SFRC」は得意技 <b>特殊工法</b>
昭和8年（1933）の当社創立事務に携わり、35年に大林組から再び当社に戻って常務に就任した。37年専務、46年副社長、51年取締役相談役と16年にわたり常勤のトップの経営者として活躍した。53年からは相談役となり、就業時間後に若い管理職を集めて論語や菜根譚の講話をした。葬儀は東京カテドラル聖マリア大聖堂で社葬として執り行われた。	前年10月に行った役員、支店長へのリクルート社による管理者研修が好評だったことを受け、4月、5月に部次長へと展開し総勢59名が2泊3日で研修した。上司、本人の自己評価に加えて複数の部下からの辛い評価をもとに、各人の性格の良し悪しをグループごとに検討した。これまで部下から評価されるような機会がなかった管理職層にとって、非常に効果の大きい研修となった。	鋼繊維補強コンクリート「SFRC」は鋼繊維を混入してひびわれを抑制する工法で、昭和50年の黒磯バイパスでの試験施工以来受け継がれた当社の得意技の一つである。国道8号くりからトンネル（957m）での薄層オーバーレイは、コンクリート舗装の磨耗わだち掘れを補修するもので、既設版の切削やプラストに関わるノウハウ等はその後、床版増圧工法へと受け継がれていった。

●主な完成工事



昭和61年度（1986年度）

55期

業績	・受注高 54,607百万円
	・売上高 50,966百万円
	完成工事高 47,032百万円
	製品等売上高 3,933百万円
	・経常利益 1,492百万円
・従業員数 1,179名	

世相のキーワード  
究極／知的水準／やるしかない／地揚げ／激辛／家庭内離婚／亭主元気で留守がいい／ダイアナ妃／おニャン子／ブツン／バクハツだ！／マジ／「雪国」／「天城越え」

●社内事項

- 10. 1 「長期経営計画—舗装專業からの脱皮を目指して—」（S60.10~65.9）策定
- 10. 1 北関東信越支店新設
- 10. 1 理事制度新設
- 10. 1 QC運動準備室設置
- 10 自社用ホストコンピュータACOS410導入
- 11. 1 共済会療養費補助金規約制定
- 12.11 北海道トマムに保養所を購入
- 12.20 定時株主総会会場を東京YMCAホテルに変更
- 4 コンクリート製テニス練習板を製作
- 5 大林道路OB会会報第1号を発刊

●一般事項

- 10. 2 関越自動車道全線開通
- 4. 1 男女雇用機会均等法施行
- 4. 7 前川レポート「内需拡大と市場開放」発表
- 4.26 ソ連チェルノブイリ原子力発電所で爆発事故
- 5. 4 第12回主要先進国首脳会議（東京サミット）
- 7. 6 第38回衆院選・第14回参院選同日選挙
- 7.30 東北自動車道全線開通
- 8. 1 建設省、21世紀を目指す「国土建設の長期構想」を発表
- 8.10 8月10日を「道の日」に制定

10月 一般土木へ脱皮を <b>経営</b>	10月 北関東信越に拠点誕生 <b>組織</b>	10月 汎用コンピュータ導入 <b>業務</b>
舗装会社を取り巻く環境が次第に厳しさを増していくなか、当社の進むべき方向が模索された。舗装先進国を見ると、舗装が新設から維持修繕の時代へと進んでいくことが予想された。そこで当社も一般土木へ脱皮すべきとして5カ年の経営計画を策定。受注から造注への転換や合材の拡販など実施すべき方策を示した。	関東地方の工事量の増加に対応するため、東京支店から埼玉・栃木・群馬・長野・新潟の所管を分離し、年間取扱い工事高約40億円となる北関東信越支店を、浦和の技術研究所構内の会議室を増築して設置した。初年度62年9月期の売上高は40億円弱で8番目の支店であったが、平成9年3月期には153億円と名古屋に次ぐ4番目の支店となった。	大量のデータを迅速に処理するため、オフィスコンピュータに代えて汎用コンピュータのACOS410を導入した。処理は集中バッチ処理から分散処理となり、処理能力が大幅にアップした。
4月 無散水消雪にも「SFRC」 <b>技術</b>	4月 プロの腕にかなう練習板 <b>特殊工法</b>	5月 OB会会報第1号を発刊 <b>人事</b>
東北自動車道坂梨トンネル（4265m）の抗口付近には凍結防止のための放熱管を内装する無散水消雪方式のコンクリート舗装が採用された。薄層となる橋面舗装部にはひびわれ等を考慮して当社得意の「SFRC」の適用を提案し施工した。	トッププロの試打や助言により、テニスの練習に最も適した傾斜角を持つ「リバウンドウォール」を開発。テニス以外にも野球のピッチングやサッカーのシュート、バレーボールのサーブなど幅広い用途に使用できる。	創刊号は目次を含めて50ページ。表紙写真は当社施工の高知県泰野総合運動公園。投稿や近況などなどの部分はガリ版刷りで、例会の写真は現物が貼付されており、手作りの苦労がうかがえる。以後、今日まで毎年発行。

●主な完成工事



昭和62年度（1987年度）

56期

業績	・受注高 61,889百万円
	・売上高 57,183百万円
	完成工事高 52,099百万円
	製品等売上高 5,083百万円
	・経常利益 1,921百万円
・従業員数 1,221名	

世相のキーワード  
スーパードライ/ジャパン・バッシング/  
朝シャン/ウォーターフロント/フリー  
ター/マルサ/「サラダ記念日」

●社内事項

- 1 本店に合材部を新設
- 1 関西空港滑走路プロジェクトチーム発足
- 4 米国トヨタ工場工事事務所設置
- 3 本店に海外事業部を設置
- 4 夏期休暇制度を廃止し、夏期休日（8/14～16）を制定
- 4 借上社宅使用料、転勤2年間は30%負担に改正
- 4 共済会遺児育英資金規約制定
- 20 当社のキャッチフレーズ「21世紀に向けて躍進する」に決定
- 7.22 ワラント債発行
- 9 1 越谷アスファルト混合所設置

●一般事項

- 11.10 天皇在位60年記念10万円金貨発行
- 11.21 伊豆大島三原山噴火、全島民約1万人避難
- 1 7 「日本の道百選」53道に建設大臣が顕彰碑贈呈
- 3.10 「第4次全国総合開発計画」閣議決定（多極分散型国土形成、高規格道路の整備を提唱）
- 4 1 国鉄分割・民営化、JRグループ7社が発足
- 5.23 本州四国連絡道路開通
- 7 1 東京都の1年間の地価上昇率は85.7%。銀座では1坪1億円を突破
- 7.11 世界の推計人口が50億人を突破
- 9 9 首都高速道路・高速中央環状線および高速川口線開通（青森県から熊本県まで延長2000kmを超える自動車専用道路がつながる）

11月 合材販売の躍進 合材 立ち遅れていた合材販売を売上げの一部門とし、売上げ・利益ともに一層の拡大を図るため、それまでの本店工務部合材課を施工部門から独立させ合材部に昇格、同時に支店の合材課は支店長直轄とした。 61年9月期の売上高は39億円、売上利益は3億円台と一挙に上昇したが、さらに62年9月期には売上高が50億円台を突破、利益も倍増した。	11月 ケンタッキーへ派遣 海外 トヨタ自動車（株）が米国ケンタッキーに海外生産拠点として工場を建設。元請の大林組のトヨタケンタッキー工事事務所に当社から舗装担当1名を派遣した。 テストコース建設工事	3月 プラントと三位一体に 合材 森社長は合材担当者会議で、プラントの更新・増強・新設を図り、合材販売を100億円以上として販売競争に打ち勝つと述べ、営業所・工事事務所・プラントが三位一体となる営業を指示した。この年度には6月の飛騨をはじめとして5プラントの新設等が進められ、100億円の目標は平成元年度に達成された。
4月 遺児に育英資金 人事 共済会は役員からの会費と会社からの同額の拠出金で運営されているが、福利厚生充実のため59年以降、貸付金制度、高額医療費補助制度と順次制定してきた。今回は会員の死亡に伴い遺児となった子女に対し、義務教育または高等学校を終了した月まで生活の補助を目的に月額2万円を給付する制度を新設した。	7月 ワラント債発行 経営 1992年満期米貨建新株引受権付社債2500万米ドル（邦貨換算額約37億円）を発行、プラント設置の設備投資に充当した。海外での社債発行は、長期為替予約を付すことで為替リスクをヘッジし、かつ為替差益を計上でき、実質低利で多額な資金調達ができるため、以後スイス・フラン建転換社債を、平成元年7月（邦貨換算額約59億8000万円）と3年12月（邦貨換算額約91億5000万円）にそれぞれ発行した。	9月 競売でプラントを取得 合材 需要が多い都市部での合材販売事業の基盤拡充を目的として、東京圏内に供給できる久喜アスファルト混合所に続き、越谷アスファルト混合所を新設した。このプラントは競売されていたもので森社長自ら参加し取得した。

●主な完成工事



中山道路舗装工事  
(1986年12月/建設省東北地方建設局)



三笠公園主体施設整備工事  
(1987年3月/(株)大林組・花崎産業(株)共同企業体)



都市計画道路3・5・152深江～林ヶ原線改良工事  
(1987年3月/大野町)



三美ヶ丘ゴルフセンター新築工事  
(1987年6月/ミヨシゴルフ(株))



大道東舗装工事  
(1987年6月/建設省中国地方建設局)



沖縄自動車道沖縄舗装工事  
(1987年9月/日本道路公団)

昭和63年度（1988年度）

57期

業績	・受注高 70,617百万円
	・売上高 68,646百万円
	完成工事高 60,840百万円
	製品等売上高 7,805百万円
	・経常利益 2,908百万円
・従業員数 1,289名	

世相のキーワード  
ハナモク/今宵はここまでに/シマ現象・超高級品ブーム/アグネス論争/一村一品/エスニックブーム/「ノルウェイの森」

●社内事項

- 10 1 「第4次経営3カ年計画」(S62.10～65.9) 策定
- 10 1 工事現況表システム、全支店に展開開始
- 11 1 海外旅費規程制定
- 12.18 定款の事業目的に「上水道工事」「産業廃棄物の処理」「スポーツ施設の運営等」を追加
- 12.29 大島一男常務取締役死去（56歳）
- 2 1 大林スポーツ(株)設立
- 4 1 各支店に支店長直属の安全監理課を設置
- 5 1 未設置支店に推進工法課を設置
- 6 1 土曜一斉休暇を毎月1回から第2、第3土曜の2回に改正
- 9 1 給与の金融機関振込み実施

●一般事項

- 10 8 高知・沖縄両自動車道開通（高速道路の開通延長4000kmを突破）
- 10.19 ニューヨーク株式市場で株価大暴落（ブラック・マンデー）
- 11 6 竹下登内閣発足
- 11.18 11月18日を「土木の日」に決定
- 11.29 大韓航空機、北朝鮮の爆弾テロにより爆破
- 3.13 青函トンネル開業（全長53.85km、海底部分23.3km）
- 3.18 東京ドーム完成（日本初の屋根付き球場）
- 4.10 瀬戸大橋開通
- 7 8 建設省、業界9団体に談合疑惑で注意勧告
- 7.30 北陸自動車道全線開通

10月 経営計画組み直しへ 経営 政府が抑制型財政から内需拡大策に方針転換したこともあり、61年度（60年10月～）からの長期経営計画は、策定以来2カ年とも計画目標をはるかに上回る成果を収めた。こうした状況を踏まえ、改めて3カ年計画を策定し直し、初年度はほとんどの項目で目標をクリアすることができた。	12月 事業目的を大幅追加 経営 60年9月に設置された新規事業検討委員会で主要14業種が調査検討されていたが、これら事業の拡大に伴い定款の事業目的に以下を加えた。上水道工事、建設機械器具並びに車両の製造・修理・販売および賃貸、産業廃棄物の処理並びにその再生品の製造および販売、テニスコート・競技場その他スポーツ施設の経営および賃貸、土地の造成並びに不動産売買仲介・賃貸および管理、造園および植樹に関する事業。	12月 大島一男常務取締役死去（56歳） 経営 建設省関東地方建設局首都圏道工事事務所長、東北地方建設局道路部長を務めたのち、昭和58年（1983）6月に当社顧問・営業本部副本部長として入社。同年12月に常務取締役役に就任し、営業の重鎮として活躍した。また、該博な知識を生かし電算の担当責任者として積算業務への応用や工事現場へのパソコン導入を推し進め、持ち前の気さくな人柄で社員の敬愛を集めていた。
1月 「RCCP」と舗装技術 技術 九州電力玄海原子力発電所において転圧コンクリート「RCCP」を施工した。当時はあまり普及していなかったハイコンバクション型フィニッシャーや各種振動ローラーを用いる施工は、他の舗装技術の向上にも結びついた。	2月 スポーツ分野へ進出 子会社 新規事業検討委員会で検討されていたスポーツ施設の経営並びにこれらの工事の請負および企画、各種スポーツ用品の販売等のスポーツ関連事業への進出を図る目的として、大林スポーツ(株)を設立した。当社60%、大林組40%の共同出資、払込資本金5000万円で本社を千代田区神田錦町の当社本店内に、支店を当社大阪支店内に置いた。	3月 明色・着色舗装の高度技術 技術 岐阜県下呂町の国道41号の釣鐘の洞門内の舗装には、粗骨材を加熱アスコンに圧入して仕上げる「ホットロールアスファルト舗装」が採用された。この工法は粗骨材の散布ムラや剥脱などが発生しやすく高度な技術が要求されるが、「アラ」が目立ちやすい明色骨材でも良好な路面を完成させた。その後、新神戸トンネルの明色舗装や大阪市のバスレーンの着色舗装等として活用された。

●主な完成工事



流通科学大学新築工事の内外橋工事  
(1988年1月/(株)大林組・(株)竹中工務店共同企業体)



土生舗装工事  
(1988年1月/建設省中国地方建設局)



東名高速道路裾野IC舗装工事  
(1988年3月/日本道路公団)



一般国道30号塩生舗装工事  
(1988年3月/本州四国連絡橋公団)



藤ヶ丘パークタウン造成工事  
(1988年5月/北海道都市開発事業協同組合)



新宿モア街建設（第2期）工事  
(1988年7月/新宿駅前商店街振興組合)

昭和64年度（1989年度）  
58期（決算期を3月に変更）

業 績	・受注高 39,075百万円
	・売上高 45,451百万円
	完成工事高 40,173百万円
	製品等売上高 5,277百万円
	・経常利益 2,053百万円
・従業員数 1,284名	

世相のキーワード  
自粛／ふるさと創生／平成／吉本ばなな／地方博／リクルート疑惑／ベレストロイカ／オバタリアン／カウチポテト／5時から男／DINKS／「ゲームの達人」

●社内事項

- 10.1 仙台支店ほかに部制を導入
- 10.1 新潟・横浜営業所に営業課を設置
- 10.5 日本下水道管渠推進技術協会設立に伴い入会
- 11.1 プラント販売管理システム、全プラントに展開開始
- 11.18 無償新株発行（1：0.06）
- 12.6 杉並区のドーム南方南町に単身赴任者用社員寮4室を設置
- 12.16 定時株主総会で決算期変更を決議
- 12.30 車両安全管理規程の対人保険金額を無制限に改正
  - 2.1 土曜一斉休暇を第2、第4土曜に変更

●一般事項

- 1.7 昭和天皇崩御（87歳）
- 1.8 元号、昭和から平成に
- 1.20 ブッシュ、米国大統領に就任
- 2.2 ソ連軍、アフガニスタンから撤退完了
- 2.15 金融機関の完全土曜休日実施
- 2.24 大喪の礼（164カ国など約9800人参列）
- 3.25 横浜博覧会YES '89開幕（みなとみらい21地区）

10月 支店強化に部制 組織	11月 株主へプレミアム還元 経営	12月 決算期を3月に変更 経営
業績の拡大に伴い、仙台・北関東信越・広島・福岡各支店に総務部、営業部、工事部の部制を導入。推進工事の強化を推し進めるため、5月の推進工課の設置に引き続き本店の工務部推進工課を推進工務部に昇格した。また、将来の支店化を意図して新潟・横浜両営業所に営業課を新設した。	62年7月のワラント債発行に伴い、券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部につき、プレミアム還元を実施することとした。9月30日現在の株主に対し、その所有株式1株につき新株式0.06株の割合をもって割り当て、無償新株式約180万株を発行した。期中の発行であるが、配当起算日は10月1日とした。	官公庁および大林組、同業他社を含む多くの民間企業と会計期間を同一にして業績・経営指標の比較を容易にし、なお一層の確かな事業運営を行うため、決算期を変更した。当期は翌年3月31日までの半年決算とし、来期からの営業年度を4月1日から翌年3月31日までとした。同業大手8社中4社が、この時期に前後して3月に変更した。
1月 平成の第一歩を踏み出す 経営	1月 広島の下水道にSH工法 特殊工法	3月 街角に自然を 新宿モア街 工事
平成元年の始業式で森社長は、1000億円企業への発展を期して、本年4月からの第59期を初年度とする経営計画のもとに新たな第一歩を踏み出したいと訓示した。最大の課題は受注の拡大であり、営業・工事・合材の3部門および営業・技術両部門がより密接に情報交換し一体化した行動をとることが必要であるとし、小口推進工事の拡大や合材販売の水準確保への対策も経営計画に組み込みたいと述べた。	広島市役所下水道局発注の推進工事で管管方式の当工法であるSH工法が採用され、1月に完成。河川下5mの風化花こう岩内を管管中800、内管中600で51m施工した。	58年に新宿駅前商店街振興組合が「新宿モア計画」を策定し、以後3期に及ぶ工期を経て平成元年に完成。都心のオアシスとすべく御影石舗装、10t超の大型石彫刻、どの街角に立っても視野に入る幹周り1m以上のケヤキを多数取り入れた大規模街路整備は、都心部の景観事業として注目された。（第3期工事）

●主な完成工事



道央自動車道茶志内舗装工事（1988年10月／日本道路公団）



陸自八戸（62）駐機場新設その他土木工事（1988年10月／防衛施設庁仙台防衛施設局）



北陸自動車道巻涌東IC～新潟黒崎IC間舗装改良（その2）工事（1988年12月／日本道路公団）



東京都中央卸売市場大田市場（仮称）構築・舗装工（その2）（1989年3月／東京都）



昭和63年度中央通りキャブ第2工事（1989年3月／建設省四国地方建設局）



新京橋・京橋中央商店街線舗装道路改良工事（1989年3月／大阪市）

平成元年度（1989年度）  
59期

業 績	・受注高 94,943百万円
	・売上高 89,855百万円
	完成工事高 78,634百万円
	製品等売上高 11,221百万円
	・経常利益 3,557百万円
・従業員数 1,216名	

世相のキーワード  
セクシャルハラスメント／山が動いた／トレンディー／マドンナ旋風／アッシー君／3K／24時間戦えますか／「川の流れのように」／「NO」と言える日本

●社内事項

- 4.1 「第5次中期経営計画—1000億円企業を目指して—」（H1.4～4.3）を改めて策定
- 4.20 広報誌『あんぜん』創刊号発行
- 5.1 第2土曜を休日に制定
- 6.2 3RP工法研究会発足
- 7.20 第2回社債発行
- 7.28 山中湖に保養所を購入
- 10.1 準職員制度廃止
- 10.1 5級職以下の定年55歳を一律58歳に改正
- 10.1 基山（現北部）アスファルト混合所設置
- 3.1 退職金の50%を年金移行可能にする適格退職年金開始

●一般事項

- 4.1 消費税法施行（3%）
- 6.3 宇野宗佑内閣発足
- 6.4 中国天安門事件
- 6.18 ビルマの軍事政権、国号を「ミャンマー」に改称
- 8.10 海部俊樹内閣発足
- 11.11 ベルリンの壁崩壊
- 12.3 米ソ首脳が会談、東西冷戦の終結と新時代の到来を宣言
- 12.29 日経平均株価38,915円87銭、史上最高値を記録
  - 1.13 大学入試センター試験実施
  - 3.15 ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に就任

4月 目指せ1000億円企業！ 経営	4月 安全こそみんなの願い 工事	6月 下水道普及率向上のカギ 特殊工法
決算期を3月に変更したことに伴い、平成元年度を初年度とする中期経営計画が策定された。道路業界にとって追い風のこの好機に積極的に規模の拡大を進め、計画最終年度の売上目標を1000億円以上とするともに、従業員が生き甲斐を感じ誇りを持って働ける会社を目指して、作業環境の改善等を積極的に努めることを謳っている。	従業員の安全意識を高める目的で『あんぜん』が発行された。以後安全情報や災害事例などを発信して平成20年4月1日には「安全ニュース」と改称、通算500号となる 	わが国の下水道普及率は、62年度末で39%と欧米諸国と比べて低く、一方、老朽化が著しい管渠の維持管理は困難になっており、新設による復旧と既設管の置換技術を求めて種々の工法が開発されてきた。3RP工法は既設管渠の周りを探索・調査し、置き換えをする新技術の総称で、その名は英語の頭文字に由来する。同技術の普及と向上を目指し、森社長を初代会長として3RP工法研究会が発足した。
6月 マレーシアから研修生 技術	7月 湖と富士山のリゾート 人事	10月 脱公害の混合所 合材
マレーシア共和国から研修生として公共事業省の土木技術職員2名を受け入れた。2カ月は技術研究所で土質と舗装の研修、その後の3カ月は山陽道奄野西での実地研修と各所現場視察などを行い、大いに感謝された。 	これまで所有する保養所は熱海と播磨高原の2カ所、会員制は16カ所であったが、福利厚生の一環として目の前に山中湖と富士山が広がる眺望のすばらしいリゾートマンションを購入した。  リビングルームより富士山を望む	都市部での合材販売事業強化を目的に、需要の多い福岡市に供給できる都市型プラントとして公害のない新しい環境対策を講じた基山アスファルト混合所を新設した。この年、協業を含めプラント設置は7カ所。 

●主な完成工事



一般国道274号札幌市上野幌舗装修繕外一連工事（1989年6月／総理府北海道開発庁）



新高松空港道路及び駐車場新設等工事（1989年9月／運輸省第三港湾建設局）



中京競馬場ダートコース路盤改修工事（1989年9月／日本中央競馬会）



松山総合公園整備工事（構園造成）その2工事（1989年10月／（株）大林組）



北九州空港滑走路改良工事（第2次）（1989年11月／運輸省第四港湾建設局）



街のエリア園路舗装工事（1990年3月／（財）国際花と緑の博覧会協会）

平成2年度（1990年度）

60期

業績	・受注高 110,821百万円
	・売上高 106,451百万円
	完成工事高 91,799百万円
	製品等売上高 14,652百万円
	・経常利益 4,427百万円
・従業員数 1,282名	

世相のキーワード  
 ファジー/ポードレス/バブル/ブッシュ  
 ュホン/貢献策/温暖化/メセナ/三高  
 (身長、学歴、収入)/オタク/成田離婚/  
 「おどるボンポコリン」/『恋愛論』

●社内事項

4. 1 広島支店、岡山支店を吸収し中国支店と名称変更
4. 1 共済会健康診断料補助金規約制定
- 4 大林スポーツ、大阪府和泉市に府中テニスドームをオープン
6. 1 CIプロジェクトチーム発足
6. 1 新幹線通勤定期の使用開始
- 9 社内報「ふれあい倶楽部」創刊号発刊
10. 1 社員寮「モンルボ葛西」開設
10. 4 本店・大阪支店、宅地建物取引業法免許を取得
- 12.28 毎年29日の終業式を28日に変更
- 1.14 東京支店、千代田区神田美土代町の日経タイプビルに移転

●一般事項

4. 1 「大阪・国際花と緑の博覧会」開幕
6. 1 大阪モノレール開通
- 6.28 日米構造協議、公共投資基本計画を決定（10年間で430兆円）
- 8.20 日銀、公定歩合6%に引き上げ
10. 3 東西ドイツ、44年ぶりに統一
11. 8 (財) 道路保全技術センター設立
- 11.12 天皇「即位の礼」
- 11.17 長崎雲仙普賢岳噴火
- 1.17 湾岸戦争勃発
- 1.22 国土庁、最高路線価を発表（38.1%、史上2位の急騰）

<p>4月 UVカットのテニスドーム 子会社</p> <p>風船ドーム式で屋内・屋外にコート各3面を有する府中テニスドームを大阪府和泉市にオープンした。天候や気温に関係なく、新素材により体育館の5倍以上の明るさで紫外線95%カットという優れたもの。</p> 	<p>4月 巨大な墓地公園が出現 工事</p> <p>兵庫県のほぼ中央、子午線が通るといふ水上町長野地内に創価学会関西池田記念墓地公園が元請大林組の施工で完成。敷地面積300万㎡、墓石数7万基と大規模なもので、樹木・草花、滝・親水などの自然を取り入れている。</p> 	<p>6月 社風は変わるか 経営</p> <p>当社の企業理念、将来ビジョンを明確にし、役職員の行動規範を統一するとともに、当社の企業イメージの浸透、向上を図ることを目的としてCIプロジェクトチームがスタートした。新規事業分科会など12の分科会を設置し、研究・討議がなされた。</p> 
<p>9月 社員の「ふれあい」の場に 経営</p> <p>社内報「ふれあい倶楽部」が創刊された。発刊にあたって森社長は、社内報にはまずトップをはじめ役員を引き出し、社員みんなで長く読み継がれるものを作りたいと語った。</p> 	<p>9月 こけら落としはプロ野球 子会社</p> <p>内野舗装に大林スポーツが開発したODサンド、外野フェンスに同じくODスーパーセーフを使った茨城県東勝田市民球場では、こけら落としにヤクルト大洋戦が行われた。</p> 	<p>10月 従業員も豊かな生活環境へ 人事</p> <p>江戸川区南葛西に社員寮モンルボ葛西が完成。個室にエアコン、洗面台、電話、ベッド、ロッカータンス、靴箱、机が整備された。</p> 

●主な完成工事

 <p>山陽自動車道電野西舗装工事              (1990年8月/日本道路公団)</p>	 <p>ディスターゴルフクラブ新築工事の内進入路他舗装工事              (1990年8月/(株)大林組)</p>	 <p>板木ヶ丘ゴルフ倶楽部新設工事              (1990年9月/(株)大林組)</p>
 <p>東北横断自動車道川崎舗装工事              (1990年11月/日本道路公団)</p>	 <p>キングスロードゴルフクラブコース造成工事の内雨水表面排水工事              (1990年11月/(株)大林組)</p>	 <p>アサヒビール(株)茨城工場新築工事(外構A・B工区)              (1991年3月/アサヒビール(株))</p>

平成3年度（1991年度）

61期

業績	・受注高 132,655百万円
	・売上高 120,335百万円
	完成工事高 104,878百万円
	製品等売上高 15,456百万円
	・経常利益 5,190百万円
・従業員数 1,413名	

世相のキーワード  
 バブル崩壊/...じゃあ～りませんか/  
 PKO/若・貴/火砕流/損失補てん/国際  
 貢献/チャパツ/過労死/バツイチ/トレン  
 ディードラマ/地球にやさしい/「大地の子」

●社内事項

4. 1 北信越支店新設
4. 1 支店名を都市名から地域ブロック名に変更
4. 1 定年を職員60歳、理事62歳に引き上げ
4. 1 傷病休暇制度制定
5. 1 社員預金制度制定
- 5.15 伊吹山四郎取締役相談役、勲三等瑞宝章を受章
- 9.24 四国支店、高松市中央町の高松大林ビルに移転
- 10.21 中部支店、名古屋市中区栄の住友生命御園ビル(現名古屋御園ビル)に移転
- 12.12 第3回社債発行
3. 1 総合職・一般職制度制定および職名等改正

●一般事項

4. 1 東京都庁、新宿副都心に移転
4. 1 牛肉とオレンジの輸入自由化実施
- 5.14 信楽高原鉄道で列車衝突事故発生
6. 3 雲仙普賢岳噴火で大火砕流発生
- 7.10 エリツイン、ロシア共和国初代大統領に就任
- 10.25 再資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)施行
11. 5 宮沢喜一内閣発足
- 12.25 ソビエト連邦消滅、ゴルバチョフ大統領辞任
3. 1 暴力団対策法施行
3. 1 育児休業法施行

<p>4月 北信越が大きく変貌 組織</p> <p>新潟営業所を北信越支店に昇格、大阪支店所管の金沢地域、北関東信越支店所管の長野・新潟地域の各営業所を移管し、北関東信越支店を北関東支店と改称した。また、都市名だった支店名を地域ブロック名とし、北海道・東北・中部・九州支店とした。</p>	<p>5月 あこがれのハワイに 人事</p> <p>ハワイ・マウイ島に購入したコンドミニアムは、ゴルフコースに接しており、雨のあとには大きな虹が現れる。なお、4年6月からは20年以上の永年勤続者には、本人15万円、配偶者はその半額の旅費補助金が支給されることとなった。</p> 	<p>10月 海の工事も 工事</p> <p>岡山県和気郡日生町に日生フェージュンマリーナ係留施設を元請受注。夏のレジャーブームを先取りし、ヨット、クルーザー30艇ほどの係留施設として棧橋や浮桟橋13基を建設した。</p> 
<p>10月 技術者の志高く 技術</p> <p>30日、第1回施工技術発表会を東京YMCAホテルで開催。応募論文35本、出席者数約80名と広範囲から多数の参加を得た。スライド、OHPなど視覚機器を使った発表レベルは高く、審査にも熱が入った。</p> 	<p>1月 完全週休二日制へ 人事</p> <p>昭和60年に土曜休暇制度が導入され、63年からは月2回の土曜休暇となっていた。労働時間の短縮および休暇の取得等が道路業界の大きな課題となっていたが、現業部門の完全実施は難しく当社も当面は4週6休を目標とした。この導入に伴い、常設の就業時間を正味週40時間の8:30~17:30と改正し、また、法定の祝日等が特別休暇となった。</p>	<p>3月 初の女子総合職が誕生 人事</p> <p>就業規則第2条で「職員は、職掌によって総合職及び一般職(同一地域においてのみ勤務)に分かれ、それぞれの採用選考試験に合格した者をこれらに採用するものとする」と規定、試験に合格した女子が初めて総合職に採用された。同時に土木、建築、機械、電気および技能系の職名が技術係に一本化された。また、旅費規程では管外応援手当が加えられ、食事手当制度が廃止されるなどの改正が実施された。</p>

●主な完成工事

 <p>青野運動公園建築工事の内テニスゾーン工事(1991年6月/(株)大林組・(株)新井組・鉄建建設(株)共同企業体)</p>	 <p>東北横断自動車道大曲舗装工事              (1991年8月/日本道路公団)</p>	 <p>四国横断自動車道新宮舗装工事              (1992年3月/日本道路公団)</p>
 <p>帯広競馬場走路整備事業              (1992年3月/北海道競馬事務所)</p>	 <p>佐伯町総合スポーツ公園造成工事              (1992年3月/(株)大林組)</p>	 <p>那覇基地(3)エプロン整備土木工事              (1992年3月/防衛施設庁那覇防衛施設局)</p>

平成4年度（1992年度）

62期

業績	・受注高 148,560百万円
	・売上高 140,531百万円
	完成工事高 123,475百万円
	製品等売上高 17,055百万円
	・経常利益 5,400百万円
・従業員数 1,478名	

世相のキーワード  
複合不況／ほめ殺し／ミンボー／冬彦さん現象／現物支給／ダウンサイジング／アウトレット／院内感染／きんさん ぎんさん／反省だけならサルでもできる／「君がいるだけで」

●社内事項

- 4. 1 「第6次中期経営計画—21世紀に向けて—」(H4.4~7.3) 策定
- 4. 1 育児休職制度制定
- 4. 1 事務服廃止に伴い女子被服費補助制度を制定
- 6.24 企業理念制定
- 6.24 英文社名OBAYASHI ROAD CORPORATIONを登記
- 7.10 森實二取締役社長、建設大臣表彰を受ける
- 8. 1 「モンルボ茨木」「モンルボ岡場」開設
- 10. 1 従業員のクラブ活動に対する補助金制度制定
- 11.20 株式分割・無償交付（1：0.2）
- 12. 1 教育要綱・教育実施要領制定

●一般事項

- 4. 1 地価税法施行
- 6. 3 ブラジル・リオデジャネイロで国連環境開発会議（地球サミット）開催
- 6.19 国連平和維持活動協力法（PKO協力法）公布
- 7. 1 山形新幹線開業
- 9.12 毛利衛、米国スペースシャトル「エンデバー」に日本人として初搭乗
- 9.21 地価、全国平均で初の下落
- 10.23 天皇、中国を初訪問
- 11.27 東京外かく環状自動車道供用開始で常磐・東北両自動車道と連結
- 1.20 クリントン、米国大統領に就任
- 3.25 長野自動車道全線開通

<p>6月 3つの理念を掲げて</p> <p>経営</p> <p>「豊かな生活環境の創造に向けて 地域社会と共に歩み 人間尊重の経営を行います」。望まじき企業像として顧客満足、人間尊重の経営、地域共生の経営を掲げた、企業経営の羅針盤となる企業理念が制定された。</p> 	<p>7月 雪国に適した工法</p> <p>特殊工法</p> <p>福島県と山形県を結ぶ国道121号道路新設工事は、かなりの積雪地帯のため冬季休止期間があり、街渠施工にスリップフォーム工法を提案しパイロット事業に指定された。</p> 	<p>8月 庭付きのモンルボ茨木</p> <p>人事</p> <p>茨木市玉櫛にRC造3階建て、1室15㎡、トイレ・洗面所付き34室の寮を建設した。ラウンジ、食堂からは造園された庭が見える。以後大阪支店では岡場、神戸、和泉大津と相次いで寮が建築された。</p> 
<p>10月 クラブ活動盛ん</p> <p>人事</p> <p>従業員のクラブ活動に対する会社の補助金制度と共済会によるレクリエーション補助金規約が制定された。翌5年2月には、釣り6、テニス3、華道3、ボーリング2、バスケット、囲碁、書道、料理各1と合計18のサークルが誕生し、延べ270人が参加した。その後、業績が悪化した11年に制度は残念ながら廃止となる。</p> 	<p>12月 人材教育は職場から</p> <p>人事</p> <p>CI提言レポートをうけて4月に教育部が新設され、職員教育の基本を明確にした教育理念「創造と挑戦の意欲に満ちた人を育成します」と、教育方針「①長期的展望のもとに育成、②職場内教育の重視、③自己啓発を支援」を策定した。</p> 	<p>3月 史上最高の利益を記録</p> <p>経営</p> <p>バブル崩壊後ではあるが、上昇を続けてきたわが国の建設投資が史上最高値となったこの年度は、当社の業績も経営計画値を上回る成績を挙げた。受注高は目標に1%及ばなかったものの、売上総利益138億円など各利益で道路業界大手各社同様に史上最高値を計上している。</p>

●主な完成工事

 <p>トヨタ自動車北海道工場外構土木工事 (1992年9月／トヨタ自動車北海道（株）)</p>	 <p>東京国際空港エプロン舗装等工事 (1993年3月／運輸省第二港湾建設局)</p>	 <p>六甲アイランドリバーモール2期整備工事 (1993年3月／（株）大林組)</p>
 <p>長野自動車道明科舗装工事 (1993年3月／日本道路公団)</p>	 <p>平成3年度41号古川バイパス舗装その1工事 (1993年3月／建設省中部地方建設局)</p>	 <p>中国横断自動車道湯原舗装工事 (1993年3月／日本道路公団)</p>

平成5年度（1993年度）

63期

業績	・受注高 147,631百万円
	・売上高 142,488百万円
	完成工事高 124,245百万円
	製品等売上高 18,242百万円
	・経常利益 4,287百万円
・従業員数 1,543名	

世相のキーワード  
規制緩和／リストラ／マルチメディア／FA／激安／Jリーグ／サポーター／コギャル／ジュリアン現象／ナタデココ／「清貧の思想」／「マディソン都の橋」

●社内事項

- 4. 1 合材部を製品部に改称し、特殊製品課を設置
- 4. 1 久喜（現関東）シーロフレックス製造所設置
- 4.22 創立60周年記念式典および祝賀パーティ開催
- 6.25 小西明夫社長就任
- 6.25 定款を改正し、副会長を置く
- 7.16 久喜でシーロフレックス公開施工実験を実施
- 12.20 ハイクレスト草津アーバンリゾートがオープン
- 12.24 「独占禁止法遵守マニュアル」を作成・配布
  - 1. 1 協会社従業員受入制度実施
  - 3.11 大林道路職員組合20周年記念式典開催

●一般事項

- 4.22 第1回「道の駅」登録証公布（103カ所）
- 5.15 プロサッカーのJリーグ開幕
- 6. 9 皇太子徳仁、小和田雅子と結婚
- 7. 7 第19回主要先進国首脳会議（東京サミット）
- 7.12 北海道南西沖地震（M7.8）
- 8. 9 細川護国連立内閣発足（55年体制の崩壊）
- 8.26 レインボーブリッジ開通
- 9. 7 長寿者名簿発表、100歳以上の老人4802人
- 3. 4 政治改革関連4法成立（小選挙区比例代表並列制導入）
- 3.30 東京外かく環状線、関越自動車道と連結

<p>4月 久喜シーロフレックス製造所を新設</p> <p>合材</p> <p>今後需要の増大が予想される排水性舗装用の、高粘度改質アスファルトとして最適である「シーロフレックス」の高標ライセンスを取得し、国内で独占的に製造・販売する新規事業に参入した（開設は4年11月）。</p> 	<p>4月 創立60周年を祝う</p> <p>経営</p> <p>都ホテル醍醐の間において大林組役員、柏友会役員、安全衛生協会役員、当社役員、顧問、役職者の出席のもと、午後3時から記念式典を執り行い、引き続き祝賀パーティが開催された。</p> 	<p>6月 小西明夫社長就任</p> <p>経営</p> <p>昭和5年（1930）8月15日生まれ。28年4月大林組に入社し、名神高速道路大垣～安八間、東名高速道路豊田などの工事を施工、58年6月に同社名古屋支店副支店長を経て、平成元年6月に当社専務取締役、2年6月当社取締役副社長に就任した。小西社長就任と同時に、森實二前社長は新しく制定された代表取締役副会長に就任した。</p> 
<p>7月 シーロフレックス公開施工実験</p> <p>合材</p> <p>4年11月から製品販売を開始したシーロフレックスによる排水性舗装の公開試験舗装が、官公庁等関係者200人が見守るなか、久喜で行われた。公開試験の様子は建設産業テレビジョン「ズームアップ新技術」で9月28日に放映された。</p> 	<p>8月 皇居周辺の景観を整備</p> <p>工事</p> <p>1月からの工事で皇居周囲の舗道等9700㎡の景観舗装を施工した。6月の皇太子殿下ご成婚パレードと7月の東京サミットで規制を受けたが、毎晩5カ所ずつ着実に仕上げた。写真は浮世絵をあしらった完成予想図。</p> 	<p>3月 組合結成20周年を祝って</p> <p>組合</p> <p>隅田川と神田川の河畔、柳橋のベルモンテホテルにおいて来賓7名と歴代の組合執行委員長など52名が出席し、大林道路職員組合結成20周年を祝った。</p> 

●主な完成工事

 <p>新京極商店街カラー舗装改装工事 (1993年9月／新京極商店街振興組合)</p>	 <p>近畿自動車道と泉舗装工事 (1993年11月／日本道路公団)</p>	 <p>滑走路・誘導路舗装等工事（その1） (1993年12月／関西国際空港（株）)</p>
 <p>皇居周辺景観整備（その2）工事 (1993年12月／建設省関東地方建設局)</p>	 <p>平成4年度青海埠頭第3/バスヤード舗装及びその他工事（その1） (1994年3月／（財）東京港フェリー埠頭公社)</p>	 <p>中央自動車道恵那峡SA改良工事 (1994年3月／日本道路公団)</p>

平成6年度（1994年度）

# 64期

業績	・受注高 132,378百万円
	・売上高 138,368百万円
	完成工事高 119,371百万円
	製品等売上高 18,997百万円
	・経常利益 2,295百万円
・従業員数 1,605名	

世相のキーワード  
 コメ不足／価格破壊／イチロー／同情するならカネをくれ／就職氷河期／ヤンママ／サリン／「ロマンスの神様」／「超」整理法／「大往生」／「知の技法」

### ●社内事項

- 1 介護休職規程・介護短時間勤務規程制定
- 1 日曜日の超勤割増額、2割5分から3割5分に改正
- 1 社内女子トレーナーによる女子接遇教育を開始
- 1 パートタイマー就業規則・給与規則制定
- 6.27 60周年記念配当（2円50銭）を実施
- 9 9 本店および東京支店、港区南青山に移転
- 9.27 (株) オークびゅう設立
- 1.17 所長の工事契約額を100万円未満と増額
- 1.17 阪神・淡路大震災災害対策本部設置
- 3.31 凍結抑制舗装「ルビット舗装」、(財) 道路保全技術センターより技術審査証明書第1号を受領

### ●一般事項

- 4.28 羽田孜連立内閣発足
- 5 6 英仏海峡トンネル開通（全長50km、海底部分38km）
- 6.21 1ドル=99円、戦後初の100円割れ
- 6.30 村山富市連立内閣発足
- 7 8 金日成北朝鮮主席死去
- 9 4 関西国際空港開港（本格的な海上国際空港）
- 10 4 北海道東方地震（M7.9）
- 10 7 「新公共投資基本計画」閣議決定
- 1.17 阪神・淡路大震災（M7.3、阪神高速道路神戸線約600m倒壊）
- 3.20 地下鉄サリン事件発生

4月 頼もしい女子トレーナー <b>人事</b>	7月 リバーサイドの突貫工事 <b>工事</b>	9月 乃木坂の時代へ <b>経営</b>
女子社員のための接遇教育は、大阪支店が大林組人事課の教育担当者を招き5年2月にモンルボ茨木において実施していた。全店で必要であるとの判断から、本店2名、大阪支店2名の社内女子トレーナーを育成し、4月の新入社員教育をはじめとして以後全店で女子接遇教育を開始、延べ14回200人弱が受講した。	後に本店が入ることになるリバーサイド隅田セントラルタワーの外構工事を大林組から受注し、突貫工事で完成した。インターロッキングや透水性舗装などを施工。写真の明治通沿いの2列の細いシラカシの木は当時高さ6.25mで、今では9mに育っている。	本店および東京支店は、千代田区から港区南青山へ移転した。チェース・マンハッタン銀行が入っただけにエントランスホールや地下3階にある金庫室は道路会社の本店とは思えないほどの立派な造りだった。神田の時代から乃木坂の時代となった。
12月 盲導犬訓練施設を建設 <b>工事</b>	1月 阪神・淡路大震災の復興へ <b>工事</b>	3月 「ルビット舗装」を評価 <b>技術</b>
目の不自由な人が盲導犬と一緒に生活しながら訓練する施設である日本ライトハウス行動訓練所を、大阪の千早赤坂村に建設。管理宿泊施設の本館、50頭余りの盲導犬の個室冷暖房つき犬舎棟、屋外訓練所を施工した。	従来の兵庫営業所、阪神・神戸両総合工事事務所以外に、2月1日には兵庫工事事務所（神戸市長田区）、六甲工事事務所（神戸市東灘区）、第2阪神工事事務所を立ち上げ、以後さらに6カ所の工事事務所とプラントや寮を設置し、災害復興に当たった。また、当社東条アスファルト混合所ではタンクに貯水し、取引先や被災地域住民のみならず公衆浴場へも給水活動を続けた。	民間で開発された建設技術を証明する規定に基づき、当社の凍結抑制舗装「ルビット舗装」が道路保全技術センターより第1号の技術審査証明書を受領した。5年度には北海道庁から廃タイヤ利用でリサイクルマークの適用認可も受けている。

### ●主な完成工事

 昭和シェル石油（株）関西国際空港給油所建設工事（1994年8月／昭石エンジニアリング（株））	 皇居外苑坂下門地区及び馬場先門地区舗装工事（1994年12月／環境庁）	 三重県運転免許センター技能試験コース等工事（1995年3月／三重県土地開発公社）
 南紀空港建設滑走路エプロン舗装工事（1995年3月／和歌山県）	 路面補修工事（1の8）及びカラー舗装工事（1の1）（1995年3月／東京都）	 新潟空港滑走路新設外1件工事（1995年3月／運輸省第一港湾建設局）

平成7年度（1995年度）

# 65期

業績	・受注高 144,597百万円
	・売上高 140,454百万円
	完成工事高 121,292百万円
	製品等売上高 19,162百万円
	・経常利益 2,153百万円
・従業員数 1,616名	

世相のキーワード  
 がんばろうKOBЕ／マインドコントロール／無党派／官官接待／戦後50年／安全神話（の崩壊）／インターネット／護送船団方式／キムタク／「脳内革命」

### ●社内事項

- 1 「第7次中期経営計画 創造と挑戦—変革の時代を生き抜く—」（H7.4～10.3）策定
- 1 本店に人事部を新設、総務部に法務課を設置
- 1 関西シーロフレックス製造センター設置
- 6.27 定期株主総会を初めて本店会議室で開催
- 6.29 建設業法の改正により施工体制台帳を備置
- 7.13 東京湾横断道路橋面舗装においてグースを施工
- 8.19 オークびゅう孺恋オープン
- 11.20 阪神・淡路大震災復興に係るJVプラントを設置
- 12 1 震災復旧応援用に西宮市のワンルームマンション1棟を借り上げ
- 2.15 旅行会補助金制度一時中断

### ●一般事項

- 4 9 青島幸男東京都知事・横山ノック大阪府知事誕生
- 4.19 円、史上最高値を更新（1ドル=79円75銭）
- 6.29 建設省、施工体制台帳の作成を義務付け
- 7 1 製造物責任法（PL法）施行
- 7.27 九州縦貫自動車道開通（青森～鹿児島間縦貫軸完成2150km）
- 8 2 常磐自動車道、東北自動車道と接続
- 8.15 村山首相、アジア諸国に植民地支配と侵略を謝罪
- 1.11 橋本龍太郎連立内閣発足
- 2.10 一般国道229号（北海道）豊浜トンネル岩盤崩落事故
- 2.14 羽生善治、史上初の将棋タイトル七冠を達成

4月 控え目な計画でスタート <b>経営</b>	5月 法務課を新設 <b>組織</b>	8月 オークびゅう孺恋オープン <b>子会社</b>
公共事業を巡る不祥事、一般競争入札の導入、下水道等生活関連分野への重点的な配分、長引く景気の低迷など、建設業界は変革期を迎えていた。今回の中期経営計画の数値は、経営上のボーダーラインであり、利益については薄利多売、コストダウン、経費削減で確保するとしてスタートした。	本店総務部人事課・給与課を人事部人事課・給与課に昇格し、また社内外に高まる法律的問題に的確に対処すべく総務部に法務課を新設した。本店推進工法部を特殊工法部に改称、中部・四国・北信越支店を除く各支店工事に特殊工法課を設置し、中部支店では特殊工法部を新設した。大阪支店の工事に機械課を設け、大阪機械工場を廃止した。	バラギ湖のそば、5万㎡の広大な敷地にセンターハウス、コテージ5棟、ドイツ製の大型キャンピングトレーラー20台、テントサイト48、キャンピングカーサイト5およびサニタリーハウス1棟を設営して営業を開始した。
11月 JVで震災復興に貢献 <b>工事</b>	2月 ストップ！過積載 <b>工事</b>	H7～10年 多くの感謝状を受ける <b>工事</b>
震災復興を迅速に進めるため、神戸市中央区港島南町の市の土地を借り上げて当社がスポンサーとなり、地元業者も参画した20社JVによるポートアイランドアスファルト混合所を設立、180tプラントを設置した。骨材等は海上輸送で調達し、月間最大4万t強、9年5月31日の土地返還までに約35万tの合材を練り落とし、岸壁等の復興に活躍した。	建設関係車両特にタンパカーの過積載は増加の傾向にあるため、道路交通法が強化され、警察は平成8年3月を「過積載対策の強化月間」として違反の取締りを行うこととした。これに伴い5団体合同公害対策本部より連絡があり、当社も関係部署に緊急通知を出した。一方で、取締り強化は材料費の高騰を招き原価に影響する結果となった。	阪神・淡路大震災復興工事に対する感謝状を各方面から受領した。主なものは以下のとおり：日本道路公団大阪管理局長、阪神高速道路公団理事長、(社) 全日本建設技術協会会長、運輸省第三港湾建設局、同局震災復興建設部長、(株) 大林組神戸支店、(財) 神戸埠頭公社理事長、神戸市長、本州四国連絡橋公団第一建設局長、同第三建設局長、兵庫県アスファルト合材協会会長（個人宛）、神戸市衛生局長（礼状）

### ●主な完成工事

 東京湾横断道路橋梁舗装1工事（1995年7月／東京湾横断道路（株））	 中国自動車道宝塚高架橋床版災害復旧工事（1995年9月／日本道路公団）	 上信越自動車道須坂舗装工事（1996年2月／日本道路公団）
 造幣局構内通路整備その他工事（1996年3月／大蔵省造幣局）	 首都圏中央連絡自動車道入間舗装工事（1996年3月／日本道路公団）	 PC14ヤード舗装その他工事（1996年3月／(財) 神戸埠頭公社）

平成8年度（1996年度）

66期

業績	・受注高 145,190百万円
	・売上高 153,778百万円
	完成工事高 134,652百万円
	製品等売上高 19,125百万円
	・経常利益 2,160百万円
・従業員数 1,567名	

世相のキーワード  
電子マネー／地ビール／メークドラマ／自分で自分をほめたい／夫婦別姓／援助交際／アムラー／ジミ婚／スニーカー／ブクラ／バリアフリー

●社内事項

- 4. 1 総合職から一般職への職掌変更を制度化
- 4. 1 支店受注額に日本道路公団の受注額を表示
- 5. 1 事業所制度導入
- 5. 1 地区営業所制度新設
- 5. 1 事業場安全表彰規程改正
- 6. 1 工事現況表システム（Windows）、全営業所に展開開始
- 10.15 四条驛跡地売却
- 10. ゴム粒子混入型排水性舗装「オークサイレント」を開発
- 11. 1 ISOプロジェクトチーム設置
- 3.25 Eメールアドレス設定

●一般事項

- 4. 1 舗装施工管理技術者第1回登録証交付（（財）道路保全技術センター）
- 7.13 堺市でO-157による集団食中毒発生
- 9.30 阪神高速道路全線復旧
- 11.14 上信越自動車道、中央自動車道と連結
- 11.26 大分自動車道全線開通
- 12.18 (社) 日本道路建設業協会、「道路建設業の将来ビジョン」策定
  - 1. 4 交通事故死9942人（9年ぶりに1万人を割る）
- 3.15 岡山自動車道全線開通
- 3.27 羽田空港新滑走路の供用開始
- 3.30 三井三池鉱山閉山

4月 総合職から一般職へも 人事	5月 小さな支店・大きな現場 組織	9月 阪神高速622日ぶりに復旧 工事
4年3月に制定された職掌区分のなかの一般職から総合職への変更制度に加えて、総合職から一般職への変更制度が制定された。これは本人または家族の事情により将来にわたって他店間異動ができない総合職職員で、本人が希望し会社が認められた場合、一般職となる制度である。なお、一般職への職掌変更には在職年数や年齢の制限はない。	生産現場の効率化と収益力の向上を図るため、工事の受注、施工および製品販売を従来の縦割りの管理から地区ごとに一元化したものとする事業所制度を導入。小さな支店・大きな現場への組織改正をし、現場への大幅な決裁権限の委譲を行った。制定と同時に東京・大阪両支店でそれぞれ4つの事業所が設置された。	7年1月17日の阪神・淡路大震災で3号神戸線の高架橋が600mにわたり倒壊し、橋脚も1000基以上が損傷した。当社は8年2月に受注、阪神工事事務所が施工した区間は東灘区魚崎から青木までで、剥取工、舗装工、路肩工であった。ゴールデンウィークも返上し、交通渋滞で資材が到着しないなど数え切れないほどの問題を抱えながらの突貫工事であったが、無事引渡しを終えた。
11月 ISO9002認証を目指す 経営	3月 連絡は電子メールで 業務	3月 軟弱地盤に勝つ 工事
当社には独自の品質管理システムがあり、それぞれの分野で運用してきたが、統一されたものではなかった。そこで各システムを整備統合してISOの規格に適合する品質管理・品質保証体制とし、ISO9002の認証を取得すべく本店および東京支店のメンバーで構成するISOプロジェクトチームとワーキンググループが結成され、本格的取り組みが開始した。正規の発令は翌年4月1日。	大林道路ドメイン名を、ユーザー名@obayashi-road.co.jpと定め、電子メール（e-mail）アドレスの取得を開始した。本店（総務部・技術企画管理部・情報システム室・技術研究所）、支店、豊田工事事務所のアドレスと一部役職員のアドレスで使用を開始し、社外と電子メールによる通信が可能となった。建設省が主導して進めている「建設CALS」対応でもあった。	東京国際空港エプロン舗装工事では、超軟弱地盤を改良し、PCコンクリート盤を施工。PC盤のリスタップ工法は、平成10年に当社に就任した故佐藤常務が運輸省時代に提案し、今でも多くの空港で採用されている。

●主な完成工事



東京国際空港滑走路及び誘導路舗装等工事（その5）（1996年8月／運輸省第二港湾建設局）



長瀬川環境整備工事（1996年8月／大阪府）



3号神戸線復旧第8～10区間舗装工事（1996年9月／阪神高速道路公団）



栗東トレーニングセンター1600mダートコース路盤改修その他工事（1996年9月／日本中央競馬会）



上信越自動車道東部舗装工事（1997年2月／日本道路公団）



中国自動車道神田高架橋東床版増厚工事（1997年3月／日本道路公団）

平成9年度（1997年度）

67期

業績	・受注高 126,781百万円
	・売上高 129,815百万円
	完成工事高 113,852百万円
	製品等売上高 15,963百万円
	・経常利益 1,394百万円
・従業員数 1,528名	

世相のキーワード  
日本版ビッグバン／公的資金／もののけ姫／モバイル／マイブーム／キシリトール／失楽園現象／パワラッチ／ポケモン／たまごっち／『鉄道員（ぽっぽや）』

●社内事項

- 5.30 伊吹山四郎顧問、(社) 土木学会功績賞を受賞
- 6. 1 営業六部を景観環境部とスポーツ施設部に分割
- 9. 8 米ポリマック社と「ポリマック・マイクロサーフェシング・テクノロジー」のライセンス契約を締結
- 10.14 建設業許可業種に「しゅんせつ工事業」を追加
- 10.28 アサヒビール(株)より研究開発センター建設工事に関し感謝状を受領
- 10.31 京都縦貫自動車道道路新設工事、高規格排水性舗装で完成
- 12.15 CO<sub>2</sub>削減対策プロジェクトチーム設置
  - 1. 1 海外工事事務所業務分掌規程制定
  - 2. 4 「GOALシステム」、大林組第17回土木技術発表会で表彰される
  - 2.20 東京支店、ISO9002認証を登録

●一般事項

- 4. 1 消費税率3%を5%に引き上げ
- 4. 1 週40時間労働制全面実施
- 10. 1 磐越自動車道全線開通
- 10. 8 金正日、北朝鮮総書記に就任
- 11.13 北陸・秋田両自動車道全線開通
- 11.17 北海道拓殖銀行破綻
- 12.10 山陽自動車道全線開通
  - 2. 7 (第18回) 冬季オリンピック長野大会開幕
  - 3.30 第2東名高速道路（名古屋南～東海）開通
  - 3.31 97年度実質経済成長率-0.7%（戦後最低）

5月 土木学会から表彰 経営	9月 米ポリマック社と契約 技術	10月 高規格排水性舗装を追求 工事
伊吹山四郎顧問は、建設省土木研究所長や日本大学総合研究所教授、当社副社長を歴任し、道路工学やトンネル工学の進歩に貢献した業績が高く評価され、土木学会から表彰を受けた。	新設から維持修繕へのニーズの移行に対応するため舗装路面の劣化を短時間でリフレッシュする「マイクロサーフェシング」の技術のライセンス契約を当時最先端の技術を有していた米国ポリマック社と締結した。	京都縦貫自動車道に排水性舗装を適用するに際して冬季のチェーン走行や除雪作業での破損対策が課題とされた。当社はプラントを改造し、アスファルトの低温脆性、粗骨材の組成、混合物の水分、施工温度等を厳しく管理しこれを克服した。
11月 料亭の内外装を手がける 工事	2月 「GOALシステム」 技術	2月 先駆けは東京支店 経営
大阪道頓堀の一角にある40年余ののれんを誇る料亭八木ビル7階建ての改修工事を受注。内装部分については当社が設計し、料理長と綿密な打ち合わせを行いつつ工事を進めた。	「GOALシステムの設計・施工・維持管理」が大林組第17回土木技術発表会で表彰された。同システムは大林組がスポーツターフ用に開発した灌水技術で、鹿児島県の国分運動公園での施工を発表したものの。	東京支店では、9年7月にISO推進室を設けスタート。支店、事業所、工事事務所では試行錯誤を重ねつつ徐々に各自の役割を認識し、全職員が一致協力して、2月20日付の認証を登録した。

●主な完成工事



中京競馬場追馬場周辺整備その他工事（1997年9月／名古屋競馬（株））



京都縦貫自動車道（綾部宮津道路）道路新設工事（有料）舗装新設工事（補助）舗装工事（その1）（1997年10月／京都府道路公社）



上信越自動車道豊田舗装工事（1998年1月／日本道路公団）



エプロン（北）舗装等工事（1998年3月／関西国際空港（株））



43号西宮地区震災路復旧その2工事（1998年3月／建設省近畿地方建設局）



鳴門地区舗装工事（1998年3月／（株）加賀田組・阿波道路（株）共同企業体）

平成10年度（1998年度）

68期

・受注高	119,068百万円
・売上高	120,204百万円
完成工事高	105,818百万円
製品等売上高	14,385百万円
・経常利益	1,953百万円
・従業員数	1,514名

世相のキーワード  
凡人・軍人・変人／環境ホルモン／貸し渋り／老人力／モラルハザード／100円均一／ポキヤ貧／キレる、むかつく／着メロ／だっちゅーの／[大河の一滴]

●社内事項

- 1 「第8次中期経営計画 活力ある企業を目指して—企業体質の改善—」(H10.4~13.3) 策定
- 1 臨時職員を契約社員に名称変更
- 5 オークウッド舗装、建設大臣表彰を受ける
- 15 林亀一専務取締役死去（66歳）
- 1 契約社員およびパートタイマーに建設業退職金共済制度を適用
- 1 大林テニスコート光明池オープン
- 1 永年勤続休暇14日を2分割取得可能に改正
- 10 大林道路従業員持株会保有株式数100万株を突破
- 1 クラブ活動補助金など各種福利厚生費を削減
- 10 らせん魚道を山形県月布川に建設

●一般事項

- 5 明石海峡大橋開通（世界最長の吊橋）
- 25 和歌山市で毒物カレー事件発生
- 30 小淵恵三内閣発足
- 9 地球温暖化対策推進法公布
- 23 金融再生関連法・早期健全化法施行
- 1 特定非営利活動促進法（NPO法）施行
- 1 全産業廃棄物に対してマニフェスト制度を適用
- 25 建設・自治両省、「不良不適格業者排除対策について」を各知事に通告
- 3 日銀、ゼロ金利政策を実施
- 31 98年度の老人医療費、初めて10兆円超に

4月 現場と支店が主体に	経営	5月 林亀一専務取締役死去（66歳）	経営	6月 建設大臣から評価書	技術
第8次中期経営計画は本店主導型から現場・支店主導型へと転換し、各支店の受注目標と営業利益のノルマを達成する施策については支店が独自に立案することとした。当期利益3億8000万円を会社存続に必要な最低利益とし、①本支店のスリム化（現場の強化と一般管理費の削減）、②技術の強化、③安全意識の向上、を掲げた。		北海道大学工学部助手として道路関係の研究を重ね、昭和41年（1966）に当社に入社。51年に名古屋支店長となり、以後11年にわたり支店の業績の向上に尽くし、59年取締役、61年常務、平成元年専務に就任した。技術部門の育成に努めるとともに支店、営業所、混合所と常に現地を訪れ、合材事業の拡販にも努め、7年度からは営業業務の総括や技術関係の重要事項を担当した。葬儀は新宿の太宗寺で執り行われた。		9年度の建設省の研究開発課題「木質系材料を活用した舗装工法」について、その目標を達成した技術として当社の「オークウッド舗装」が評価され、建設大臣の評価書を受領した。	
9月 新テニスコートオープン	子会社	10月 福利厚生費も削減へ	人事	10月 魚のための道づくり	技術
4月の府中テニスコート閉鎖に伴い、代替の施設として和泉市室堂町で営業中の光明池テニスクラブを引き継いだ。屋内テニスコート2面を新設し、「大林テニスコート光明池」としてオープンした。		数年来の景気の低迷、公共工事の減少など過去に経験がないほどの極めて厳しい経営環境のもと、一般管理費削減のため、福利厚生費も見直しが行われた。ハワイ保養所の本人への旅費補助半額減、クラブ活動補助金の一時中断、グリーン車の利用制限、女子被服費補助の廃止などである。		魚の登りやすい川づくり事業の一環として、山形県月布川をモデルとした魚道整備で「らせん魚道」が採用され、施工した。大林組からの工法の実施権の許諾を受け、魚道事業にも進出した。	

●主な完成工事

		
天王洲大橋（下り）補修工事（床版増厚）（1998年6月／東京都）	名神高速道路三島高架橋（下り線）床版増厚工事（1998年8月／日本道路公団）	山形自動車道寒河江舗装工事（1998年9月／日本道路公団）
		
ふれあいの森乗馬センター整備その他工事（1999年1月／（株）大林組・西松建設（株）・（株）森組共同企業体）	平成10年度情報BOX第6工事（1999年3月／建設省四国地方建設局）	伊勢志摩リゾート施設ホテル棟その他新築工事の内外構植栽工事（1999年3月／（株）大林組・東急建設（株）・大日本土木（株）共同企業体）

平成11年度（1999年度）

69期

・受注高	114,343百万円
・売上高	111,510百万円
完成工事高	98,099百万円
製品等売上高	13,411百万円
・経常利益	1,351百万円
・従業員数	1,492名

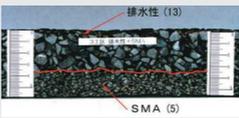
世相のキーワード  
リベンジ／ブッチホン／買ってはいけない／カリスマ／モード／癒し／学級崩壊／2000年問題／下げ止まり／シロガネーゼ／勝ち組負け組／[五体不満足]

●社内事項

- 1 組織大改革で23部3室を7部2室に統廃合
- 1 介護休職の対象範囲等就業規則改正
- 21 シーロフレックス東京国際会議開催
- 25 木村悌士社長就任
- 1 セクシャルハラスメント相談窓口設置
- 1 ギブ・アンド・テイク委員会設置
- 16 MAPに関し（財）国土開発技術研究センターより表彰状受領
- 30 業務合理化プロジェクトチーム発足
- 30 共済会健康診断料およびレクリエーション補助金規約廃止
- 10 1 文書の保存・管理に関する規程制定

●一般事項

- 11 石原慎太郎、東京都知事選で当選
- 12 環境影響評価法（アセスメント法）施行
- 23 男女共同参画社会基本法公布
- 1 新生NTTスタート（分割再編）
- 1 PFI推進法施行
- 12 世界の推計人口が60億人に
- 30 上信越自動車道全線開通
- 31 エリツィン大統領辞任、プーチン首相が代行就任
- 2 太田房江、大阪府知事選で当選（初の女性知事）
- 31 徳島自動車道全線開通（四国4県を結ぶエクスハイウェイ完成）

4月 本支店がスリムに变身	経営	4月 より働きやすく改正	人事	4月 国際会議を主催	技術
本店23部3室を7部2室に改革。本支店のスリム化とともに現業部門の強化を図った。人事部・教育部を総務部に吸収し、営業各部を営業部に、工務部・購買部・製品部・開発事業部・海外事業部を統合して事業管理部に、生産技術部・技術企画管理部・特殊工法部・機械部・景観環境部・スポーツ施設部を統合してエンジニアリング部とした。		就業規則等の改正では、介護休職等の対象範囲に内縁の妻、同居扶養する祖父母・兄弟・姉妹・孫を追加し、対象除外者の範囲を在籍3年未満から1年未満とした。また、懲戒にセクシャルハラスメント行為を追加した。他に旅行距離片道150km未満の場合、日当と会社施設の宿泊料を廃止するなど旅費規程を改正し、日直勤務にアスファルト混合所を追加した。		当社主催、オランダのOoms社共催によるシーロフレックス東京国際会議が開催された。国内の官・学・民、オランダ、アラブ首長国連邦、米英独など世界各国からの論文発表者を含め約160人が参加した。	
6月 木村悌士社長就任	経営	7月 「MAP」の工法で受賞	技術	11月 最初のMAPは千葉で	技術
昭和10年（1935）5月14日生まれ。33年に大林組に入社し、東名高速道路豊田、同佐久米工事など高速道路を手がけ、62年同社本店土木営業第三部長、平成5年同社取締役本店統括部長。7年6月に当社専務取締役大阪支店長、9年6月当社取締役副社長に就任した。		国土開発技術研究センターの第1回建設技術開発賞の選考において、マルチアスファルトペーパー（MAP）による舗装施工法の共同開発を進めていた各社とともに奨励賞を受賞した。写真は2層同時舗装（排水性、SMA）の断面図。		2種類の混合物を同時に舗設できるMAPを千葉県船橋市内の県道の維持工事から導入した。その後、小粒径ポーラス混合物を上層として騒音低減性能を高める2層構造の排水性舗装を東京都等から受注したほか、ルビット等特殊機能を有する高価な舗装を薄層で基層と同時施工してより安価に提供する方法などに活用されている。	

●主な完成工事

		
大分キャンパリアマテリアル97A新築工事（B棟、B-2棟、付属建家、棟間、外部）の内外構工事（本設舗装他工事）（1999年8月／（株）大林組）	本郷電線共同溝工事（1999年11月／建設省関東地方建設局）	ラグーナ蒲郡上下水道（1期）工事（1999年12月／蒲郡海洋開発（株））
		
平成11年度中央防波堤内側ばら物ふ頭野積場舗装工事（その1）（2000年3月／東京都）	北関東自動車道茨城東舗装工事（2000年3月／日本道路公団）	日本坂トンネル（上り線）改修工事の内二期工事（2000年3月／（株）大林組・住友建設（株）共同企業体）

平成12年度（2000年度）

70期

業績	・受注高 112,407百万円
	・売上高 116,296百万円 <small>連結売上高 117,521百万円</small>
	完成工事高 103,176百万円
	製品等売上高 13,119百万円
	・経常利益 644百万円
・従業員数 1,449名	

世相のキーワード  
IT革命／ドットコム／おっはー／めっちゃ悔しい／ジコチュー／Ｑちゃん／バラバラ／ゴージャス／出会い系サイト／神の国発言／[ハリー・ポッター]

●社内事項

- 1 定年を60歳の誕生日から誕生日の属する事業年度末に改正
- 1 役職定年制規程制定
- 1 人事考課に目標管理による成績評価を加え、考課期間を改正
- 1 一般職を転勤・非転勤に区分
- 1 介護保険料の控除開始
- 24 大阪支店、中央区北浜東の大阪日精ビルに移転
- 1 イントラネットに社報掲載
- 24 大林組社長より山陵宮建工事にし表彰状受領
- 1 プラント販売管理システム、全プラントに展開開始

●一般事項

- 1 国家公務員倫理規程・民事再生法・介護保険制度施行
- 5 森喜朗内閣発足
- 21 沖縄サミット開催
- 28 四国縦貫自動車道全線開通
- 1 三宅島の全住民避難へ
- 6 中央官庁再編、1府12省庁となる（建設省、運輸省、国土庁、北海道開発庁の省庁を統合、国土交通省に）
- 20 ジョージ・W・ブッシュ、米国大統領に就任
- 16 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行
- 31 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）、大阪市に開園

<p>4月 人事考課に目標管理を導入 <b>人事</b></p> <p>所属支店管内を転勤する一般職Aと転居を伴わない一般職Bとの2区分とし、職級の降格規程を新設、定年を60歳の誕生日から60歳になった年の年度末に変更、などの改正を実施。役職定年制規程を制定、それに伴い退職希望者への退職金加算等の取り扱いを定めた。また、人事考課に目標管理による成績評価を追加し、考課期間を半年から1年とするなど種々の改革を実施した。</p>	<p>5月 本店ビルがTVドラマに <b>業務</b></p> <p>ゴールデンウィーク中の2日、本店ビルのエントランスホールで、テレビ朝日系ナイトドラマ「YASHA一夜叉一」の撮影が行われた。35名ほどのスタッフが朝から集まり、照明などたくさんの機材を運び込み半日ばかりで撮影された。残念ながら、主演の岩城滉一と大塚寧々は現場に登場せず。</p>	<p>7月 企画から施工まで参加 <b>工事</b></p> <p>徳島県阿南市にある橋スーパーゴルフクラブ（練習場）では、企画段階から参加して調査・立案・提案と進め、大林組から受注した切盛土、ネット、芝、駐車場舗装の主工事を完成させた。</p> 
<p>10月 打ち水効果を実証 <b>技術</b></p> <p>微細な空隙を有するブロックの下面に導水シートで給水し、毛細管現象で揚水させ、その気化熱で路面の温度上昇を抑制する「打ち水ペープ」を、暑さ厳しいユニバーサル・スタジオ・ジャパンのアトラクション待ちゾーンに適用し好評を得た。</p> 	<p>10月 3層構造の遮水性 <b>技術</b></p> <p>AML (Asphalt Multi Liner) 工法は、水密性アスコンと排水性アスコンにより遮水シートを挟み込んだ3層構造で、他の構造より破損しにくく、遮水性をより安全に長期的に維持する工法。最初の本格的な工事は、北陸営業所施工の砺波最終処分場。</p> 	<p>3月 ラオスからの報告 <b>海外</b></p> <p>メコン川に橋を架けてタイ～ラオス～ベトナム・ダナン港を結ぶ「東西回廊プロジェクト」が形成され、ラオス政府から大林組が国道9号線改良工事を受注した。延長約53kmの2期工事を施工中で、当社からは計5名が施工に参加した。</p>  <p>Binder Course（基層工）</p>

●主な完成工事

 <p>東京競馬場馬場改修に伴う養成芝地新設工事 (2000年9月/日本中央競馬会)</p>	 <p>大宮共同溝路面復旧その2工事 (2001年3月/国土交通省関東地方整備局)</p>	 <p>平成11年度本町電線共同溝第2工事 (2001年3月/国土交通省四国地方整備局)</p>
 <p>曳舟～業平橋（押上）間複々線化工事の内押上駅部土木（京成飯受その1）工事（B工区）の内カルバート及びオーブンシールド推進工事（2001年3月/（株）大林組）</p>	 <p>アサヒビール（株）西宮工場配送センター開発外構工事の内、1、3、4号倉庫間～既設水路間工事 (2001年3月/アサヒビール（株）)</p>	 <p>山陽自動車道宇部舗装工事 (2001年3月/日本道路公団)</p>

平成13年度（2001年度）

71期

業績	・受注高 95,658百万円
	・売上高 99,642百万円 <small>連結売上高 100,820百万円</small>
	完成工事高 85,391百万円
	製品等売上高 14,250百万円
	・経常利益 -294百万円
・従業員数 1,406名	

世相のキーワード  
聖域なき改革／9.11／DV／女帝論争／ブロードバンド／Suica／家電リサイクル法／やだねったら、やだね／ファイナルアンサー／伏魔殿／肉骨粉

●社内事項

- 1 「第9次経営計画 利益額の確保に向けて一原点からの挑戦」(H13.4～16.3) 策定
- 1 社員預金利息補助中断の臨時措置実施
- 1 情報システム化プロジェクトチーム設置
- 1 北信越支店・四国支店に部制導入
- 1 大正アスファルト混合所設置
- 1 ノーツ (Lotus notes)、全店に展開開始
- 15 中部支店および中国支店の事業所制度廃止
- 20 電子入札の落札第1号（新田舗装工事）
- 16 佐藤勝久常務取締役死去（58歳）
- 31 北海道燃料手当廃止

●一般事項

- 1 グリーン購入法施行
- 26 小泉純一郎内閣発足
- 14 小泉首相、道路特定財源の使途見直しを要求
- 13 改正道路交通法成立（飲酒運転など悪質違反の罰則強化）
- 2 民間金融機関の不良債権額が過去最大の43兆円に
- 4 東京ディズニーシー開園
- 10 国内初の狂牛病（牛海綿状脳症＝BSE）感染牛を確認
- 11 米中枢部に同時多発テロ（9.11事件）
- 17 ウォールストリート・ジャーナルがエンロンの不正会計を報道
- 29 テロ対策特別措置法成立、翌11月2日施行

<p>4月 生き残りをかけて <b>経営</b></p> <p>公共投資の減少と民間設備投資の抑制が続きパイが縮んできたなかで、業績の低下に歯止めをかけ、「勝ち組」として生き残るために早急に利益を出す体制を築くべく13年度を初年度とする第9次中期経営計画がスタートした。目標は個別年度ごとに立てることとして、最終年度の売上高を1250億円、当期利益を8億円とした。</p>	<p>8月 川沿いに大型プラント <b>合材</b></p> <p>大阪市大正区南恩加島に最大能力180t/h、120t合材サイロ3基などの設備を持つ24時間稼働の大正アスファルト混合所が完成。碎石等の材料は木津川から運ばれる。</p> 	<p>10月 オフィスのIT化 <b>業務</b></p> <p>社内イントラネットのツールとしてノーツ (Lotus notes) を採用し、本運用を開始。全役職員が電子メールを利用できるようになり電話からメールの時代へ。また、社報・規程集・業務マニュアル等を掲載し、紙情報から電子情報へとIT化した。営業所等のLAN工事も同時進行し、各自専用のパソコンでノーツやインターネットを利用できる環境となった。</p>
<p>11月 電子入札の落札第1号 <b>工事</b></p> <p>建設業のCALIS/EC (Electronic Commerce) の第1段階として国土交通省の電子入札システムが10月1日より本番稼働を開始した。関東地方整備局宇都宮国道工事事務所発注の「新田舗装工事」に当社が応じ、舗装工事の電子入札第1号として落札。落札後の対応はお互いに画面を見ながら電話でのやりとりとなった。</p>	<p>1月 佐藤勝久常務取締役死去（58歳） <b>経営</b></p> <p>運輸省で空港関係の仕事に携わったのちに長岡工業高等専門学校教授などを務め、平成10年（1998）当社顧問、11年取締役、13年常務取締役に就任し、エンジニアリング部、技術研究所を担当した。運輸省時代、空港舗装の第一人者として、羽田空港拡張工事でエプロン部分にジャッキによるリフトアップを考案、ついに「底なし沼」に沈む空港を制したエピソードは、NHKの「プロジェクトX」で紹介された。</p>	<p>2月 鹿児島で橋脚を施工 <b>技術</b></p> <p>高橋脚用の鋼管・コンクリート複合構造橋脚の施工方法である「ハイブリッド・スリッブフォーム工法」によって鹿児島県鹿浦橋の橋脚を建設。当社は、日本道路公団・大林組の共同特許であるこの工法の使用許諾を受けている。</p> 

●主な完成工事

 <p>中国横断自動車道広島西部インターチェンジ舗装工事 (2001年6月/日本道路公団)</p>	 <p>平行滑走路地区南側滑走路等舗装工事 (2001年9月/新東京国際空港公団)</p>	 <p>都市計画道路長尾津線及び枚方津田線道路築造工事 (2001年9月/大阪府住宅供給公社)</p>
 <p>金港町舗装修繕工事 (2001年11月/国土交通省関東地方整備局)</p>	 <p>淡路地区駐車場外舗装工事 (2002年3月/国土交通省近畿地方整備局)</p>	 <p>アサヒビール（株）神奈川工場外構工事A工区（醸造ゾーン） (2002年3月/アサヒビール（株）)</p>

平成14年度（2002年度）

72期

業 績	・受注高 82,492百万円
	・売上高 90,319百万円 <small>連結売上高 91,276百万円</small>
	完成工事高 76,537百万円
	製品等売上高 13,781百万円
	・経常利益 518百万円
・従業員数 1,123名	

世相のキーワード  
 タマちゃん/W杯/貸し剥がし/内部告  
 発/ムネオハウス/拉致/イケメン/マイ  
 ナスイオン/ワン切り/「世界がもし100  
 人の村だったら」

●社内事項

- 1 「平成14年再生計画」(H14.4~17.3) スタート
- 31 光硬化工法協会設立に伴い入会
- 25 山岡礼三社長就任
- 30 東洋テクノ建設(株)設立
- 19 管更生工法の特許権等を取得
- 26 本店、墨田区堤通のリバーサイド隅田セントラルタワーに移転
- 26 関東支店、千代田区神田司町のオーク東京ビルアネックスに移転
- 1 東洋ハイブリノバート(株)設立
- 17 フォレストコンサルタント(株)設立
- 11 長沼典郷元社長死去(90歳)
- 28 希望退職者222名、会社を去る

●一般事項

- 30 建設リサイクル法施行
- 7 東京駅前に新「丸ビル」オープン
- 15 65歳以上2362万人、75歳以上1000万人を突破
- 17 初の日朝首脳会談(小泉首相と金正日総書記)
- 15 北朝鮮拉致事件被害者5人が24年ぶりに帰国
  - 6 官製談合防止法施行
  - 31 1月の完全失業率5.5%で過去最低に並ぶ(完全失業者数357万人)
  - 15 土壌汚染対策法施行
  - 20 米英軍、イラクを攻撃(イラク戦争開始)
  - 30 高松自動車道全線開通

4月 再生計画スタート	経営	6月 山岡礼三社長就任	経営
急速に進む市場縮小の進展のなかで当社が営業損失となったことに対処するための緊急策として、再生計画を策定し、役員一人ひとり危機意識を持つよう呼びかけた。組織では東京・北関東両支店を統合して関東支店とした。また事業ごとの採算性を重視することで分野別の課題を明確にし、業務内容や責任がわかるよう合材部門と営業所の独立採算制を図った。そこで本支店の事業管理部や事業所制を廃止し、工務(事)部、合材部(課)、直轄工事事務所(旧単独工事事務所)を設けた。人事では臨時措置として本給等の5%カットを15年度末までの予定で実施したほか、帰省旅費の削減、別居手当の減額、1~4級職の職能給減額と役付月手当の同額増額、日当・日帰日当の廃止、宿泊出張料としての宿泊料・船車料の減額、私有自動車の業務上使用等の経費減額などの改正を実施したものの予定利益には到底達せず、やむなく希望退職を募るに至った。なお、5%カットは予定より早く15年6月末で打ち切られた。		昭和16年(1941)12月14日生。40年に大林組に入社し、63年所長として明石海峡大橋の日本一大きい穴といわれた下部工を現場指揮、平成5年同社本店土木営業企画部長、7年同社東京本社土木本部長室長、11年同社取締役本店統括部長を経て、13年6月に当社取締役副社長に就任した。	

8月 地中空間技術に光	特殊工法	8月 乃木坂からリバーサイドへ	経営	12月 長沼典郷元社長死去(90歳)	経営
筒状に編み込んだ特殊ガラス繊維に特殊樹脂を含浸させ、紫外線を照射することにより管を硬化再生させる「管更生工法」(インパイク工法、シームレスシステム工法)に関する特許権、専用実施権を(株)イセキ開発工機から取得し、劣化した既設管の更新需要に対応するための技術を導入して道路の地中空間における新たな事業分野に進出した。この工法はその後、新潟の2回の地震により損傷した高速道路の管の早期復旧に寄与した。		本店を港区南青山から墨田区堤通のリバーサイド隅田セントラルタワーへ移転し、乃木坂の時代から墨田の時代へと移った。関東支店も神田司町のオーク東京ビルアネックスへ移転。		昭和15年(1940)に大林組入社。同社札幌支店長のあと、43年に当社常務取締役、株式上場の46年に専務取締役、51年12月取締役社長に就任し、59年に取締役相談役となった。社長時代は堅実経営を目指しつつ、東京支店の設置、安全衛生協会の立ち上げ、総合工事事務所制の導入、本支店の合材課設置などを着実に推し進め、受注高・完成工事高をともに伸ばした。なお、常勤の役付取締役在任期間は16年1カ月と最長である。	

●主な完成工事

		
中部横断自動車道双葉舗装工事 (2002年7月/日本道路公団)	横田(12)滑走路改修(2工区)土工工事 (2002年7月/日本道路公団)	上信越自動車道松井田舗装工事 (2003年1月/日本道路公団)
		
維新百年記念公園都市公園整備(補正)工事第1工区 (2003年2月/山口県)	整備地区エプロン舗装工事(その2) (2003年3月/新東京国際空港公団)	和歌山緑地(第3期)造園その1工事 (2003年3月/環境事業団)

平成15年度（2003年度）

73期

業 績	・受注高 77,301百万円
	・売上高 75,581百万円 <small>連結売上高 77,261百万円</small>
	完成工事高 62,807百万円
	製品等売上高 12,773百万円
	・経常利益 1,105百万円
・従業員数 1,056名	

世相のキーワード  
 SARS/なんでだろう~/マニフェスト/  
 年収300万円/ビフォーアフター/オレオ  
 レ詐欺/「世界に一つだけの花」/「バカの  
 壁」

●社内事項

- 1 本店の総務部人事課を人事部人事課に、合材部を合材事業部に
- 1 営業所をa(建設業法登録と施工)、b(施工)、c(建設業法登録)に区分
- 1 職員・理事の年度末定年退職日を半期ごとに改正
- 1 優良工事表彰を年度末から半期ごとに改正
- 12 風力発電設備工事にし奈良県野迫川村より感謝状受領
- 1 転勤の有無等により総合職・一般職A・BをM職およびG職区分に改正
- 1 本給・加給・職能給を職能給・成果給等に改正
- 1 昇給時期を「毎年4月1日に昇給」から「7月1日に改定」に改正
- 1 共済会費への拠出を年1回から2回に改正
- 19 大林芳郎元会長死去(85歳)

●一般事項

- 25 東京・六本木に「六本木ヒルズ」オープン
- 28 日経平均株価、7607円でバブル後最安値
- 1 健康増進法施行(受動喫煙防止が努力義務に)
- 29 国土交通省、談合等の不正行為に対する指名停止措置の強化を通達
- 6 有罪法制関連3法成立
- 29 米でBSE感染問題発生
- 12 山口県で鳥インフルエンザ発生
- 3 陸上自衛隊、イラクのサマワに出発
- 26 国の債務残高(借金)700兆円突破
- 27 長崎自動車道全線開通

4月 営業所を3つに区分	組織	6月 山の上で風力発電	工事	7月 成果給・資格給も導入	人事
総務部人事課を人事部人事課に復活し、合材部を合材事業部に改称した。また、営業所の種別をa(建設業法登録と施工)、b(施工のみ)、c(建設業法登録のみ)と区分し、地区営業所は廃止。また、長野営業所の所管を北信越支店から関東支店に変更した。		奈良県野迫川村の山の上の鶴姫公園内に、高さ30m、発電規模40kW/hの風力発電設備ほか2機が竣工。国の地域地球温暖化防止事業のモデルで年間発電量は7万2100kWの見込み。		職掌の「総合職、一般職Aおよび一般職B」を「M職およびG職」に区分し、勤務地の範囲によって全国勤務コースおよび地域限定コースに分けた。賃金の種類は職能給(G職は職務給)・成果給(1、2級職のみ)、役付手当は資格給とし、昇給時期を「毎年4月1日昇給」から「7月1日改定」とし、理事の任用時期も4月1日から7月1日に変更した。さらにポイント制による職員退職金制度などを制定した。	
7月 大林芳郎元会長死去(85歳)	経営	7月 「打ち水ロード」を絶賛	技術	12月 優秀論文賞に輝く	技術
昭和18年(1943)に大林組取締役社長に就任以来、60年にわたり社長・会長を務めた。この間、大阪建設協会会長、全国建設協会会長、海外建設協会副会長など社外的にも要職に就き建設業の近代化や企業の国際化に尽くし、さらに大林都市研究振興財団を設立して文化活動などを支援した。35年に当社取締役社長、51年には取締役会長に就任。平成14年に退任するまで41年余にわたり当社の経営を導いた。大林組主催のお別れの会が8月に東京と大阪で執り行われた。		首都圏のヒートアイランド対策の一環として、国土交通省と東京都が立ち上げた環境舗装東京プロジェクトで、当社のアスファルト系揚水舗装「打ち水ロード」が、グラフのように温度が下がる特に優れた技術と評価された。		アスファルト舗装を「SFRC」で薄層オーバーレイするホワイトトッピングの研究に、港湾技術研究所および石川工業高等専門学校と5年にわたり取り組んだ結果、実証実験と3次元FEMによる解析で組み立てられた論旨が、土木学会舗装工学講演会で高く評価され、土木学会舗装工学委員会より優秀論文賞を受賞した。	

●主な完成工事

		
中国横断自動車道加茂舗装工事 (2003年5月/日本道路公団)	東北縦貫自動車道青森東舗装工事 (2003年9月/日本道路公団)	(仮称)USS横浜オークション会場建設工事 (2004年1月/松尾建設(株))
		
麹町電線共同溝工事 (2004年3月/国土交通省関東地方整備局)	平成15年度八丈島空港滑走路延長舗装工事 (2004年3月/東京都)	ポートアイランド沖エプロン舗装工事 (2004年3月/神戸市)

業績	・受注高 82,830百万円
	・売上高 88,146百万円 <small>連結売上高 89,710百万円</small>
	完成工事高 75,043百万円
	製品等売上高 13,103百万円
	・経常利益 1,477百万円
・従業員数 1,035名	

世相のキーワード  
鳥インフルエンザ／自己責任／サブライズ／チョー気持ちいい／気合だー！／韓流ブーム／「マツケンサンバII」／「脳を鍛える大人の計算ドリル」／「負け犬の遠吠え」

●社内事項

- 4. 1 内部監査規程全面改正
- 4. 1 リフレッシュ休暇制定
- 7. 1 中国支店、広島市中区大手町の大手町平和ビルに移転
- 7.17 森實二元社長死去（80歳）
- 9. 1 大林テニスガーデン光明池の経営から撤退
- 12.20 本店・関東支店、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証を登録
- 2.25 中越地震復旧に関し日本道路公団北陸支社および大林組より感謝状受領
- 2.28 富士スピードウェイ建設工事に関し富士スピードウェイ（株）より感謝状受領

●一般事項

- 4. 1 国立大学89校法人化
- 9.18 プロ野球選手会、初のストを執行
- 9.28 米国原油先物相場が1バレル＝50ドルを突破
- 10. 1 マリナーズのイチロー、大リーグ年間最多安打記録を更新
- 10.23 新潟県中越地震（M6.8）
- 11. 1 平成の大合併で全国の市町村数3000割る
- 12.26 スマトラ沖地震（M9.3）でインド洋に大津波発生
- 2.16 気候変動枠組条約の京都議定書発効
- 2.17 中部国際空港開港
- 3.25 「2005年日本国際博覧会（愛知万博）」開幕

<p><b>7月 森實二元社長死去（80歳）</b> <span style="float: right;">経営</span></p> <p>昭和24年（1949）に大林組に入社し、18年間第一線の土木技術者として活躍。51年に同社札幌支店長、56年に同社取締役東京本社土木本部副本部長に就任し、57年12月に当社専務取締役、59年12月に社長に就任した。以来、平成5年6月まで8年半社長を務め、その間当社を1000億円企業に導き、業界でのランクアップも果たした。葬儀では故人お気に入りのドビュッシーの「月の光」が流れた。</p>	<p><b>8月 便利な「FTドレーン」</b> <span style="float: right;">工事</span></p> <p>一般国道41号国府・古川BPにおいて排水性舗装用ゴムチップ導水管「FTドレーン」を施工。「FTドレーン」は舗装型枠の働きも果たす合理性で好評を得た。</p> 	<p><b>10月 地震翌日に施工開始</b> <span style="float: right;">工事</span></p> <p>23日午後5時56分、新潟県中越地方に震度7の地震が発生し、甚大な被害をもたらした。特に小千谷市・川口町を中心にライフラインが完全に麻痺し、幹線道路のほとんどが通行止めとなった。震源地付近を通る関越自動車道もスタスタに寸断され、最大70cmの段差が生じた。地震翌日から応急工事を開始し、27日までは緊急輸送車両の通行を確保、11月5日には一般車両で時速50kmの通行が可能となった。</p>	<p><b>11月 ドリキンサーキットがオープン！</b> <span style="float: right;">工事</span></p> <p>当社が元請の「富士スピードウェイ・ドリフトコース」（全長約700m）が完成。2日にはマスコミ関係者60名を招待して後輪がグウルルと悲鳴をあげながらコーナリングする走法（ドリフト）をふんだんに見せた。2月には工事に関する感謝状を受領した。</p> 	<p><b>12月 ISO14001登録</b> <span style="float: right;">環境</span></p> <p>「環境負荷の低減」「環境法規制の厳守」を目指し環境経営への第一歩を踏み出すため、本店および関東支店でISO14001の認証を登録した。さらに翌17年12月に全店一括で認証登録を完了した。</p> 	<p><b>2月 迅速な対応に感謝状</b> <span style="float: right;">工事</span></p> <p>北信越支店は日本道路公団北陸支社から、新潟県中越地震後の高速道路復旧に対し感謝状を受領した。また、新潟営業所も大林組北陸支店から上越新幹線魚沼トンネル災害復旧工事に関し感謝状を受領。18年10月には長岡工事事務所が東日本高速道路（株）新潟支社から関越自動車道小千谷～長岡間の復旧工事に関して表彰を受けた。</p> 
--	--	--	---	---	---

●主な完成工事

 <p>USS東京オークション会場建設工事の内14.USS東京（土木）（2004年9月／松尾建設（株））</p>	 <p>貨物地区エプロン舗装改修工事（第5工区）（2004年10月／成田国際空港（株））</p>	 <p>本牧JCT舗装工事（2004年12月／首都高速道路公団）</p>
 <p>東海北陸自動車道美並舗装工事（2005年2月／日本道路公団）</p>	 <p>天神・春吉地区交差点改良工事（2005年3月／国土交通省九州地方整備局）</p>	 <p>第二名神高速道路大津草津インターチェンジ舗装工事（2005年3月／日本道路公団）</p>

「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」建設工事

平成17年（2005）3月25日に開幕した、21世紀初の万博「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」。

当社は、会場（I工区）や西ターミナルゾーンの整備など幅広く工事に携わった。工期短縮や低コスト、さらに愛知万博のコンセプトである「環境」をテーマとした景観舗装に関する多くの技術提案の結果、顧客も当社も得るところの多い、「心地よさ」を追求する施工が実現した。顧客と社の双方向コミュニケーションの維持、ムリとムダのない現場運営を心がけ、多くの若い担当者が全員一丸となって取り組んだ。



自然色舗装（オークベブル）



保水性舗装（ハイシールM）



石炭を粗骨材に使用しショットプラストで「モリゾー」と「キッコロ」を表現

舗装の種類	表層の種類	タイプ	施工厚さ(mm)	施工数量(m <sup>2</sup> )
駐車場舗装	密粒アスコン		t=70	70,000
排水性舗装	自然色舗装		t=40~50	46,800
	カラー舗装	黄・緑	t=50	12,500
透水性舗装	透水性舗装		t=30	125,000
	透水性舗装	ベンガラ	t=30	5,900
保水性舗装	ハイシールM	赤・青	t=50	17,300
	自然色弾性舗装		t=10	4,000
自然色舗装	土系舗装（フットパス）		t=40	1,100
	土系平板ブロック		t=60	1,600
	人工芝（瓦チップ+ゴムチップ）		t=60	6,000
天然砂利舗装	オークグラベル		t=10	150
ILB舗装	透水インターロッキングブロック		t=60~80	3,600

業 績	・受注高 89,936百万円
	・売上高 89,979百万円 <small>連結売上高 91,600百万円</small>
	完成工事高 74,942百万円
	製品等売上高 15,036百万円
	・経常利益 1,095百万円
・従業員数 1,026名	

世相のキーワード  
 個人情報／小泉劇場／想定内／富裕層／ちよいモチオヤジ／ブログ／萌え／ヒロシです／クールビズ／「さおだけ屋はなぜ潰れないのか?」／「ダ・ヴィンチ・コード」

●社内事項

4. 1 「新・経営計画—T-77—」(H17.4~20.3) 策定
4. 1 合材課・エンジニアリング課の支店、部に昇格
4. 1 退職年金を廃止し、確定給付企業年金制度を導入
- 5.26 山岡社長、(社)日本下水道管渠推進技術協会会長に就任
- 6.24 定款変更、取締役の員数18名以内を8名以内に削減し、執行役員制度を導入
- 6.24 連結計算書類等を開示
- 6 情報システム化プロジェクト、会計、工事などの基幹システムを順次導入
7. 1 大林道路職員組合、専従者制度を導入
7. 6 技術研究所、清瀬市の大林組技術研究所敷地内に新築移転

●一般事項

4. 1 個人情報保護法全面施行
4. 1 ペイオフ完全実施
4. 1 公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）施行
- 4.25 JR福知山線脱線事故
- 5 (社)日本道路建設業協会、「道建協中期ビジョン2005」を策定
7. 7 ロンドン同時爆破テロ
8. 8 郵政民営化関連法案否決、小泉改造内閣は衆議院を解散
10. 1 道路4公団民営化（東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、西日本高速道路（株）の3社に分割、計6社に運営が引き継がれる）
- 11.17 耐震強度偽装事件が発覚
- 2.25 世界の推計人口が65億人を突破

<p>4月 絶えず成長する企業へ <b>経営</b></p> <p>前回の「再生計画」で建て直しは図れたものの、経常利益15億円以上には今一歩及ばなかった。そこで新経営3カ年計画では「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」を目指し、最終年度である77期までに工事受注高800億円、完成工事高770億円、製品売上高140億円などを達成することによって、改めて経常利益15億円以上を目指すとしてスタートした。</p> 	<p>4月 お客様用ノベルティ大好評 <b>営業</b></p> <p>関東支店で営業所、アスファルト混合所、各種工法、屋上緑化やらせん魚道などを印刷したボックスティッシュと手提げ袋をお客様に配り当社をアピール。両方もも重宝がられた。</p>	<p>6月 執行役員を選任 <b>経営</b></p> <p>迅速かつ的確な意思決定を行う経営体制の確立を図るため、取締役の員数を17名から5名に減員するとともに取締役会と代表取締役の統括のもとに業務を執行する執行役員制度を導入した。執行役員・役付執行役員は、取締役会の決議により選任される。執行役員とは委任契約を結ぶこととしたため、従業員については就任とともに会社を退職。任期は1年とした。</p>
<p>6月 新基幹システムとドッキング <b>業務</b></p> <p>平成13年5月に設置された情報システム化プロジェクトチームで検討していた会計・工事情報・合材販売管理などの基幹システムを全面改定し、順次導入した。すべてのシステムを基幹サーバーの統合データベースで運用することにより情報を共有し、各自のパソコンで業務処理ができるようになった。会計システムは新たに導入したワークフローシステムで各自が申請した経費精算等に基づき銀行振込されるなど、出納業務が様変わりした。</p>	<p>7月 組合に新たな風を <b>人事</b></p> <p>平成15年の希望退職制度を含むリストラを機に改めて組合のあるべき姿、会社との協議のあり方等が議論され、大林道路が真に未来に伸びていく健全な企業としてあるためには、多くの若き職員の声を直ちに経営に訴えていく必要があると結論づけた。そのためには全国の声を集める組合の体づくりが不可欠であると判断、会社経営陣もこれに理解を示し、第31回定期大会において専従者を置くことが承認され、スタートした。</p> 	<p>7月 新築なった技術研究所 <b>技術</b></p> <p>東京都清瀬市の大林組技術研究所構内に鉄筋コンクリート3階建てを新築、さいたま市から移転。延べ床面積1300㎡でフォレストコンサルタント（株）の東京試験所も併設した。</p>

●主な完成工事

 <p>東名高速道路東京～大井松田間舗装補修工事 (2006年2月／中日本高速道路（株）)</p>	 <p>公務員宿舍枚方住宅（仮称）整備事業の内外構工事 (2006年2月／(株)大林組)</p>	 <p>1号今市電線共同溝工事 (2006年2月／国土交通省近畿地方整備局)</p>
 <p>八王子市上柚木1616番地先外下水道築造51（公13区）工事 (2006年3月／(財)東京都新都市建設公社)</p>	 <p>追手門学院グラウンド・駐車場整備工事 (2006年3月／学校法人追手門学院)</p>	 <p>17美濃3区農用道工事 (2006年3月／独立行政法人 緑資源機構)</p>

新潟県中越地震災害関連工事

平成16年（2004）10月23日、新潟県中越地方を襲った震度7の激震は、甚大な被害をもたらした。大地は裂け、山は崩れ、北陸・関越自動車道や主要国道などは、段差や亀裂等により各地で通行止めとなり、新幹線も創業以来初の脱線事故を起こすなど、水道・ガスも含めライフラインに大きなダメージを与えた。当社は被災直後の24日か

ら、多くの職員が全国から駆けつけ、関越自動車道小千谷～長岡間の災害復旧工事を担当し、幾度となく余震が続くなか、作業を進めた。その後、下記に紹介する関越自動車道や国道の本復旧工事を受注し、中越地方の再建に大きく寄与した。

●関越自動車道小千谷～長岡JCT間舗装災害復旧工事

(発注者：日本道路公団北陸支社、施工：(株)NIPPOコーポレーション・大林道路（株）特定建設工事共同企業体)



着工前



急ピッチで行われた舗装工事



完成

●国道291号災害復旧舗装その2工事 山古志村小千谷地区 (発注者：国土交通省北陸地方整備局)

災害により孤立した山古志村小千谷地区。多くの施工業者が錯綜し、降雪前の施工が義務づけられた非常に厳しい条件のなか、地域の命綱である国道復旧に尽力した。



着工前



完成

●関越自動車道長岡管理事務所管内災害復旧工事 (施工総延長：φ400 2900m φ600 137m)



災害により破損した多くの雨水排水管。非開削で施工できる当社の「管更生工法（シームレスシステム工法）」は、施工範囲が小さく、施工時間が速いという特性から最適な工法として評価され、復旧工事に採用された。元請からの工事の受注・施工には当社の子会社・東洋パイプノベートがあたった。



平成18年度（2006年度）

76期

業績	・受注高 92,604百万円
	・売上高 86,631百万円 <small>連結売上高 88,139百万円</small>
	完成工事高 72,069百万円
	製品等売上高 14,562百万円
	・経常利益 1,145百万円
・従業員数 1,043名	

世相のキーワード  
 イナバウアー／格差社会／ハンカチ王子／  
 メタボリックシンドローム／脳トレ／「千  
 の風になって」／「国家の品格」／「人は見た  
 目が9割」／「陰日向に咲く」／「美しい国へ」

●社内事項

- 4. 1 専門社員制度導入
- 4. 1 危機管理規程制定
- 4. 1 職員・理事の定年退職日を60歳の誕生日に改正
- 5. 1 関東支店、千代田区神田小川町の第2龍名館ビルに移転
- 5.11 会社法に基づく内部統制システムを導入
- 7. 1 労働時間等設定改善委員会設置
- 9.29 エコ・TMS管入替工法用推進機1号機を購入
- 11. 1 九州支店、福岡市博多区博多駅前日本生命博多駅前ビルに移転
- 11.20 東洋ハイブリノベート、建設業法の大任許可に変更
- 3.31 共済会貸付金規約廃止

●一般事項

- 4. 1 障害者自立支援法施行
- 7.25 イラク派遣の陸上自衛隊、帰国を完了
- 8.24 冥王星、惑星から除外され新設された準惑星に
- 9.26 安部晋三内閣発足
- 12.20 バリアフリー新法施行
- 12.30 イラクの元大統領サッターン・フセインの死刑執行
  - 1.21 そのまんま東（東国原英夫）、宮崎県知事に当選
  - 2. 3 バクダッドでイラク戦争後最大の自爆テロ発生
  - 2.16 社会保険庁で「宙に浮いた年金記録」が5000万件と判明
  - 3. 6 北海道夕張市、財政再建団体に移行

<p>4月 「専門社員」と「専門役」 <b>人事</b></p> <p>基準を満たした職員を定年後に継続雇用する制度を導入した。その場合専門社員として採用し、雇用形態は常勤・非常勤とも1年ごとの更新で、満期は年金満額受領までの期間に合わせる。必要者には役職発令を行い原則「専門役」の呼称を与え、また、専門社員には退職時に勤続年数1年につき月手当の2倍相当額の退職金を支払うこととした。</p>	<p>5月 内部統制システムとは <b>経営</b></p> <p>5月1日の会社法施行により、取締役の職務執行等会社の業務の適正化を確保する体制（内部統制システム）の決定が取締役会の決議事項とされ、5月の最初の取締役会で決議された。このシステムの内容については、来年から株主総会召集通知に添付する事業報告に「業務の適正を確保するための体制」として開示が義務付けられた。</p>	<p>9月 エコ・TMS管入替工法 <b>特殊工法</b></p> <p>劣化した下水管等を内部から破砕して新管と入れ替える「エコ・TMS管入替工法」の導入にあたっては、九州大学等と共同で周辺地盤への影響の解析など研究開発を行い、1号機を完成した。</p> 
<p>1月 地域社会とともに歩む <b>社会貢献</b></p> <p>国土交通省の工事では、「子ども110番工事現場」運動が進められているが、備前営業所の職員が、伊部の自治体・小学校・警察などとの連携プレーを提案。その仕組みを説明しているところがTV放映された。当職員は別の事柄で2回、岡山県の善行賞を受けている。</p>  <p>小学生への説明</p>	<p>3月 泥濃式推進工 <b>特殊工法</b></p> <p>6月に大阪府大東市より中垣内地区の排水区工事を受注。工事は呼び径が大きく、2カ所の曲線施工を含んでおり、メタンガスが発生するような軟弱地盤であったが、泥濃式推進工法で3月に無事完成した。</p> 	<p>3月 総務部門の環境目標 <b>環境</b></p> <p>16年12月のISO14001認証登録に基づき、本支店総務部門では15年度を基準年度として「コピー用紙使用量」と「電気使用量」の18年度末の削減目標を立てた。ミスコピーの裏面使用、スキヤナーの利用、昼休みの消灯、退社時の部門別消灯などを徹底し、コピー用紙使用量は約20%減、電気使用量は電力消費の少ないビルへの移転もあり、大幅な削減となった。</p>

●主な完成工事

 <p>東急車輛製造大阪製作所建物解体他工事の内Aゾーン土間・基礎撤去工事及び土壌汚染処理工事 VOC汚染土壌掘削・曝気他工事（2006年5月／（株）大林組）</p>	 <p>上信越自動車道長野管内舗装補修工事（2007年2月／東日本高速道路（株））</p>	 <p>大師橋橋梁整備（橋面）その2工事（2007年3月／川崎市）</p>
 <p>城西大学総合グラウンド改修工事（2007年3月／（株）大林組）</p>	 <p>旭川紋別自動車道遠軽町白滝舗装工事（2007年3月／国土交通省北海道開発局）</p>	 <p>（仮称）PEVE（株）大森工場新築工事の内Ⅱ期造成工事（2007年3月／木内建設（株））</p>

平成19年度（2007年度）

77期

業績	・受注高 102,899百万円
	・売上高 94,764百万円 <small>連結売上高 96,048百万円</small>
	完成工事高 79,515百万円
	製品等売上高 15,248百万円
	・経常利益 1,436百万円
・従業員数 1,091名	

世相のキーワード  
 食品偽装／消えた年金／どげんかせんとい  
 かん／ハニカミ王子／猛暑日／ネットカフ  
 エ難民／どんだけー／「鈍感力」／「ホーム  
 レス中学生」

●社内事項

- 4. 1 半日休制度導入
- 4.20 「油圧式走行装置の緊急停止装置」特許取得
- 6. 2 大阪支店、関西国際空港（株）より関西国際空港建設に関し表彰状受領
- 6.26 取締役の任期を2年から1年に定款を改正
- 6.26 会社法により営業報告書は事業報告と改称
- 7. 1 75周年社史編集プロジェクトチーム設置
- 11.26 大阪支店、北区西天満の大阪JAビルに移転
- 11.28 大阪支店、「危険予知マップ」に関し（株）神戸製鋼所よりグッドカードを受賞
- 2.19 建設業許可業種に「塗装工事業」を追加

●一般事項

- 5.10 熊本市の病院、「赤ちゃんポスト」の運用を開始
- 7.16 新潟県中越沖地震（M6.8）
- 8.31 国交省、「入札談合等に対するペナルティの強化について」を通達・適用（営業停止期間の倍増、地域限定を廃止、指名停止期間を1.5倍など、罰則を強化）
- 9.14 月周回衛星「かぐや」、打ち上げに成功
- 9.19 改正道路交通法施行（飲酒運転・ひき逃げなど罰則さらに強化）
- 9.26 福田康夫内閣発足
- 10. 1 郵政民営化スタート（4社に分割）
- 11.21 山中伸弥京都大学教授、iPS細胞（万能ヒブ）の作成に成功と発表
- 1.30 中国で製造された冷凍餃子から有毒成分検出
- 3.14 中国チベット自治区で抗議運動が大規模暴動に発展

<p>4月 IT施工研修会を受講 <b>教育</b></p> <p>17、18日の2日間、昨年導入したmm-GPS（ミリメータージーピーエス）の研修会が（株）小松製作所・（株）トブコン販売・ユナイテ（株）の協力を得て、伊豆市のコマツテクノセンターにて開催され、当社からは17名が参加した。</p> 	<p>4月 自動停止で安全確保 <b>工事</b></p> <p>重機の後方走行時の安全を確保するため、検知センサーを取り付けて走行中に自動停止する装置を西尾レントオール（株）と開発し、特許を取得した。</p> 	<p>6月 「事業報告」となる <b>経営</b></p> <p>昨年5月に会社法が施行されたことに伴い、従前の商法による「営業報告書」を第76期定時株主総会召集通知から「事業報告」とし、「社外役員に関する事項」「業務の適正を確保するための体制」「注記表」「株主資本等変動計算書」「税効果会計に関する注記」「関連当事者との取引に関する注記」などを新たに書き加えた。</p>
<p>7月 AUTOBACS SUPER GT5開催 <b>工事</b></p> <p>28、29日に宮城県柴田郡村田町菅生のスポーツランドSUGOでGT5レースが展開された。当社ではこのサーキット内のレセプションホール新築工事を前年5月に施工しており、今回のレーシングコース内排水改修工事を3月に施工した。</p> 	<p>8月 本店、蛍光管削減で温暖化対策 <b>環境</b></p> <p>超微細発光反射板MCPETを採用し、照度を減衰させることなく、蛍光管を24%減の129本取り外して消費電力の30%低減に努めるとともに管本体のコスト削減も図った。室内空調の負担軽減効果もあり、接着後の使用量は前年同期比7.3%減となった。一時費用は2年間で消却でき、3年目からは年間60万円強の節約になる。取り外したところにはダミー管が装着されていて明るさも見た目も違和感はない。</p>	<p>11月 安全には「危険予知マップ」 <b>工事</b></p> <p>スクラップヤードおよび炉材工場の舗装工事において、危険ポイントが一目でわかる「危険予知マップ」を活用し、災害や設備事故の未然防止に努めたとして、神戸製鋼所からグッドカードを受賞した。</p> 

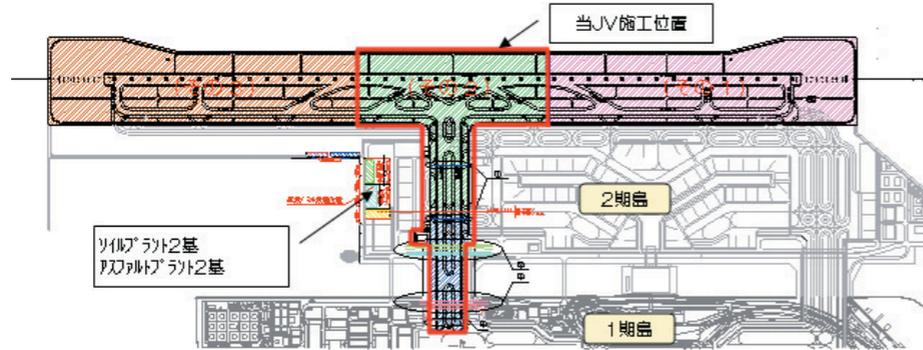
●主な完成工事

 <p>札幌競馬場ダートコース路盤改修その他工事（2007年6月／日本中央競馬会）</p>	 <p>水と緑の健康都市第1期整備等事業（2007年9月／（株）大林組）</p>	 <p>4号西原舗装工事（2008年3月／国土交通省関東地方整備局）</p>
 <p>平成18年度熊野尾鷲道路新八鬼山トンネル三木里区舗装工事（2008年3月／国土交通省中部地方整備局）</p>	 <p>厚狭・殖生バイパス荒草地区舗装工事（2008年3月／国土交通省中国地方整備局）</p>	 <p>那覇空港誘導路改良工事（2008年3月／内閣府沖縄総合事務局）</p>

## 関西国際空港2期工事 滑走路・誘導路等工事（その2）

平成6年（1994）9月に24時間空港として開港された関西国際空港は、世界のハブ空港としてのさらなる能力発揮に向けて平成11年7月より2期事業に着手した。当社JVは平成17年10月に造成工事から引き継ぎ、滑走路・誘導路等工事に着手。平成19年5月末に完成し、8月の供用開始を迎えた。本工事は、2期滑走路・誘導路の仕上げ工事であり、当工区の特徴である沈下差のある1期島と2期島との接合お

よび施工エリアが2期工事の玄関口にあるため他工事との調整が困難であったが、無災害で完成できた。プラント基地にソイルプラント・アスファルトプラントを各2基設置し、舗装の3つの工区で共同運営とした。また資材はガット船（砂利採取運搬船）による海上輸送で行った。



着工前



ガット船での資材揚土



mmGSP搭載グレーダーによる路盤整正  
IT施工：測量業務が軽減され、安全かつ効率的に施工



当社アスファルトプラント



滑走路表層 舗装3工区での共同施工 滑走路の表層はアスファルトプラントの出荷能力の有効活用と、施工ジョイントを最小限にする目的で、舗装第3工区での共同施工



灯火一体施工 従来工法はアスファルトプラント安定処理施工後にカッティングを行いグースアスファルトを注入するが、砕石セメント安定処理後投下基台配置と配管をし安定処理を行った



播種状況（ラドス工法による4種混合種子の播種）



緑地帯が草原に



誘導路コンクリート舗装完了 1期島供用中のエプロン部を閉鎖し、誘導路コンクリート舗装が完了



滑走路舗装完了

工 事 名 滑走路・誘導路等工事（その2）  
場 所 関西国際空港2期島造成区域内  
発 注 者 関西国際空港株式会社（KIAC）  
施 工 業 者 大林道路（株）・日本道路（株）・（株）ガイアート・K  
三井住建道路（株）・東京舗装工業（株） 共同企業体  
工 期 平成17年6月23日～平成19年5月31日  
工 事 概 要

工 種	単位数	量	適 用
客土・調整盛土工	m <sup>3</sup>	201,217	購入土（50・100mm以下）
コンクリート舗装工	m <sup>2</sup>	6,602	t=42cm
滑走路アスファルト舗装工	m <sup>2</sup>	81,964	シオルダー含む
誘導路アスファルト舗装工	m <sup>2</sup>	365,764	
場内・班・GSE通路舗装	m <sup>2</sup>	45,203	
グレーピング工	m <sup>2</sup>	45,502	
植生工（張り芝）	m <sup>2</sup>	32,473	
播種工	m <sup>2</sup>	295,719	
柵工	m	3,936	H1.8・H3.0m
照明工（幹線ダクト）	m	3,223	多孔陶管
SGP配管	m	50,360	SGP32～80
基台設置	基	1,545	
プラストフェンス工	m	907	H2.5m



関空2期工事 完成